

群馬銀行レポート 2024.9

GUNMA BANK REPORT 中間ディスクロージャー誌

目 次

事業の概況	1
連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	15
単体情報	
中間財務諸表	16
損益の状況	22
営業の状況	24
経営諸比率	33
資本の状況	33
自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	34
II. 定性的な開示事項	48
III. 定量的な開示事項	50
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	83
流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	87
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	88
III. 安定調達比率に関する定性的開示事項	90
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項	91
地域密着型金融の推進に関する取組み	93

「群馬銀行レポート《2024.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社からなり、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,712億円減少し10兆6,469億円となり、負債は期中1,660億円減少し10兆790億円となりました。また、純資産は期中51億円減少し5,679億円となりました。

主要勘定については、貸出金は期中1,318億円増加し6兆5,379億円となりました。有価証券は期中426億円減少し2兆2,482億円となりました。預金は期中523億円減少し8兆2,508億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（貸出金利息等）が増加したことなどから前年同期比44億12百万円増加し1,107億59百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が減少したことなどから前年同期比81億62百万円減少し785億10百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比125億74百万円増加し322億48百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比80億59百万円増加し229億17百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
連結経常収益	91,507	106,347	110,759	176,589	200,356
連結経常利益	18,200	19,673	32,248	38,316	43,788
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13,793	14,858	22,917	27,933	31,125
連結(中間)包括利益	△28,560	15,555	7,202	△5,377	73,225
連結純資産額	497,915	522,394	567,915	515,810	573,095
連結総資産額	9,981,040	10,552,363	10,646,941	10,662,300	10,818,218
1株当たり純資産額（円）	1,211.73	1,316.52	1,475.55	1,268.77	1,460.16
1株当たり中間(当期)純利益（円）	33.58	37.14	58.94	68.19	78.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率（%）	12.23	13.43	14.62	13.82	14.86
連結Tier1比率（%）	11.05	12.37	13.82	12.48	13.79
連結普通株式等Tier1比率（%）	11.05	12.37	13.30	12.48	13.52
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]（人）	3,157 [1,346]	3,057 [1,247]	3,014 [1,185]	3,061 [1,323]	2,983 [1,233]

(注)1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,663億円減少し10兆5,972億円となり、負債は期中1,600億円減少し10兆913億円となりました。また、純資産は期中62億円減少し5,058億円となりました。

主要勘定については、貸出金は期中1,331億円増加し6兆6,010億円となりました。有価証券は期中425億円減少し2兆2,541億円となりました。預金は期中524億円減少し8兆2,637億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（貸出金利息等）が増加したことなどから前年同期比34億88百万円増加し933億94百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が減少したことなどから前年同期比87億32百万円減少し638億17百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比122億21百万円増加し295億76百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比71億88百万円増加し206億87百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	7,897,372	8,096,946	8,263,789	8,053,786	8,316,236
貸出金残高	5,861,132	6,244,764	6,601,006	6,049,701	6,467,848
有価証券残高	2,370,044	2,332,776	2,254,180	2,623,820	2,296,691
総資産額	9,953,662	10,518,885	10,597,275	10,633,101	10,763,586
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)
純資産額	460,008	478,675	505,896	473,386	512,143

損益の状況

経常収益	74,164	89,905	93,394	143,243	166,740
経常利益	15,425	17,355	29,576	33,567	39,186
中間（当期）純利益	11,829	13,499	20,687	24,622	28,153

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,119.48	1,206.34	1,314.42	1,164.42	1,304.86
中間（当期）純利益	28.80	33.75	53.20	60.11	70.94
潜在株式調整後中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
配当額	8.00	10.00	20.00	18.00	22.00
単体総自己資本比率（%）	11.44	12.82	13.89	13.23	14.14
単体Tier1比率（%）	10.34	11.76	13.10	11.88	13.07
単体普通株式等Tier1比率（%）	10.34	11.76	12.57	11.88	12.80
従業員数（人）	2,957	2,844	2,787	2,860	2,767

（注）1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年度中間期及び2024年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,776,307	1,577,947
コールローン及び買入手形	4,487	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	216	272
金銭の信託	15,254	10,751
有価証券	2,326,452	2,248,284
貸出金	6,184,386	6,537,913
外国為替	10,787	12,089
リース債権及びリース投資資産	61,037	66,381
その他資産	104,793	107,162
有形固定資産	64,780	64,569
無形固定資産	8,103	7,757
退職給付に係る資産	17,800	41,850
繰延税金資産	12,778	1,655
支払承諾見返	8,255	8,773
貸倒引当金	△43,078	△38,469
資産の部合計	10,552,363	10,646,941
負債の部		
預金	8,086,410	8,250,860
譲渡性預金	225,345	234,754
コールマネー及び売渡手形	94,983	14,273
売現先勘定	96,577	120,429
債券貸借取引受入担保金	278,782	175,717
借用金	1,079,543	1,116,916
外国為替	450	260
社債	40,000	50,000
信託勘定借	13,355	13,676
その他負債	97,470	83,942
役員賞与引当金	25	29
退職給付に係る負債	350	337
役員退職慰労引当金	150	121
睡眠預金払戻損失引当金	227	118
偶発損失引当金	938	912
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	—	1,026
再評価に係る繰延税金負債	7,100	6,875
支払承諾	8,255	8,773
負債の部合計	10,029,968	10,079,026
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,587	29,623
利益剰余金	440,208	471,226
自己株式	△14,145	△24,855
株主資本合計	504,303	524,647
その他有価証券評価差額金	△3,862	11,212
繰延ヘッジ損益	2,150	△1,415
土地再評価差額金	13,045	12,534
退職給付に係る調整累計額	6,757	20,936
その他の包括利益累計額合計	18,091	43,267
純資産の部合計	522,394	567,915
負債及び純資産の部合計	10,552,363	10,646,941

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年4月 1日から (2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	106,347	110,759
(うち貸出金利息)	53,954	62,272
(うち有価証券利息配当金)	(33,558)	(37,812)
信託報酬	18	15
役務取引等収益	14,613	15,162
その他業務収益	17,324	17,107
その他経常収益	20,436	16,201
経常費用	86,673	78,510
資金調達費用	19,034	23,593
(うち預金利息)	(1,922)	(4,547)
役務取引等費用	4,552	4,858
その他業務費用	36,420	22,324
営業経費	25,595	26,302
その他経常費用	1,069	1,431
経常利益	19,673	32,248
特別利益	1	30
固定資産処分益	1	30
特別損失	268	408
固定資産処分損	128	248
減損損失	140	160
税金等調整前中間純利益	19,406	31,870
法人税、住民税及び事業税	4,537	8,192
法人税等調整額	10	760
法人税等合計	4,548	8,952
中間純利益	14,858	22,917
親会社株主に帰属する中間純利益	14,858	22,917

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年4月 1日から (2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)
中間純利益	14,858	22,917
その他の包括利益	697	△15,715
その他有価証券評価差額金	△1,196	△12,227
繰延ヘッジ損益	1,899	△2,357
退職給付に係る調整額	△261	△952
持分法適用会社に対する持分相当額	254	△178
中間包括利益	15,555	7,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,555	7,202

●中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	429,438	△9,233	498,439	△2,920	250
当中間期変動額							
剰余金の配当			△4,065		△4,065		
親会社株主に帰属する中間純利益			14,858		14,858		
自己株式の取得				△5,000	△5,000		
自己株式の処分		5		88	94		
土地再評価差額金の取崩			△22		△22		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△941	1,899
当中間期変動額合計	—	5	10,769	△4,912	5,863	△941	1,899
当中間期末残高	48,652	29,587	440,208	△14,145	504,303	△3,862	2,150

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,022	7,018	17,370	515,810
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,065	
親会社株主に帰属する中間純利益			14,858	
自己株式の取得			△5,000	
自己株式の処分			94	
土地再評価差額金の取崩			△22	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22	△261	720	720
当中間期変動額合計	22	△261	720	6,584
当中間期末残高	13,045	6,757	18,091	522,394

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,587	452,960	△17,146	514,053	23,617	942
当中間期変動額							
剰余金の配当			△4,709		△4,709		
親会社株主に帰属する中間純利益			22,917		22,917		
自己株式の取得				△7,759	△7,759		
自己株式の処分		35		51	86		
土地再評価差額金の取崩			58		58		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△12,405	△2,357
当中間期変動額合計	—	35	18,266	△7,708	10,594	△12,405	△2,357
当中間期末残高	48,652	29,623	471,226	△24,855	524,647	11,212	△1,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,593	21,889	59,041	573,095
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,709	
親会社株主に帰属する中間純利益			22,917	
自己株式の取得			△7,759	
自己株式の処分			86	
土地再評価差額金の取崩			58	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58	△952	△15,774	△15,774
当中間期変動額合計	△58	△952	△15,774	△5,180
当中間期末残高	12,534	20,936	43,267	567,915

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 (2023年4月 1日から (2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,406	31,870
減価償却費	3,044	3,115
減損損失	140	160
持分法による投資損益（△は益）	△54	△30
貸倒引当金の増減（△）	△2,889	△2,897
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△32
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△836	△1,122
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△36	△35
偶発損失引当金の増減（△）	11	△3
資金運用収益	△53,954	△62,272
資金調達費用	19,034	23,593
有価証券関係損益（△）	3,564	△6,413
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△1
為替差損益（△は益）	△697	△1,733
固定資産処分損益（△は益）	126	217
商品有価証券の純増（△）減	324	△3
貸出金の純増（△）減	△193,089	△131,858
預金の純増減（△）	41,572	△52,397
譲渡性預金の純増減（△）	25,925	60,350
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	152,550	△5,812
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,140	△7,866
コールローン等の純増（△）減	△4,487	—
コールマネー等の純増減（△）	66,274	△26,607
売現先勘定の純増減（△）	10,012	△16,411
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△444,667	△108,230
外国為替（資産）の純増（△）減	△741	△3,644
外国為替（負債）の純増減（△）	112	△81
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△483	△2,874
信託勘定借の純増減（△）	367	100
資金運用による収入	55,085	63,417
資金調達による支出	△18,126	△22,890
その他	△42,168	18,776
小計	△363,593	△251,640
法人税等の支払額	△4,869	△7,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,463	△258,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403,456	△535,624
有価証券の売却による収入	647,418	449,141
有価証券の償還による収入	96,382	84,313
金銭の信託の増加による支出	△5,399	—
金銭の信託の減少による収入	—	1,499
有形固定資産の取得による支出	△1,649	△1,862
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△946
有形固定資産の売却による収入	25	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,830	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△5,000	△7,759
自己株式の売却による収入	94	86
配当金の支払額	△4,056	△4,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,962	△12,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,595	△274,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,954	1,830,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,774,359	1,555,856

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 7社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社JOETSU

石楽株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社

東建設株式会社

モーリン化學工業株式会社

投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑤ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

（注）予想損失率におけるグレーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグレーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（3月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る重要な収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	1,382百万円
出資金	3,382百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び 26,648百万円

これらに準ずる債権額

危険債権額 36,290百万円

三月以上延滞債権額 5,270百万円

貸出条件緩和債権額 33,181百万円

合計額 101,391百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,252百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,123,574百万円
貸出金	827,855百万円
その他資産	1,000百万円
計	1,952,429百万円

担保資産に対応する債務

預金	47,744百万円
売現先勘定	120,429百万円
債券貸借取引受入担保金	175,717百万円
借入金	1,114,616百万円
その他負債	742百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものと差し入れております。

その他資産 41,962百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,278百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,363,212百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

1,267,839百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 66,183百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
36,728百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 13,676百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 15,677百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 12,033百万円
減価償却費 3,115百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当間連結会計 期間増加株式数	当間連結会計 期間減少株式数	当間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	425,888	—	—	425,888	
合 計	425,888	—	—	425,888	
自己株式					
普通株式	33,399	7,693	88	41,004	(注)
合 計	33,399	7,693	88	41,004	

（注）自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 7,691千株
単元未満株式の買取請求による増加 1千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 76千株
業績連動型株式報酬としての自己株式の処分による減少 11千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,709	12.0	2024年3月31日	2024年6月21日

（2）基準日が当間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配 当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,697	利益剰余金	20.0	2024年9月30日	2024年11月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,577,947百万円
日本銀行以外への預け金	△22,091百万円
現金及び現金同等物	1,555,856百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

（2）リース資産の減価償却の方法

「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	97
1年超	193
合 計	291

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	49,187
見積残存価額部分	9,679
受取利息相当額	△5,683
リース投資資産	53,184

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,712	14,685
1年超2年以内	2,883	11,858
2年超3年以内	2,153	9,211
3年超4年以内	1,488	6,590
4年超5年以内	833	3,722
5年超	1,244	3,119

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	644
1年超	1,231
合 計	1,876

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表上額 (※3)	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	46,401	46,785	383
その他有価証券	2,160,768	2,160,768	—
貸出金	6,537,913		
貸倒引当金（※1）	△34,471		
	6,503,442	6,516,771	13,328
資産計	8,710,613	8,724,325	13,711
預金	8,250,860	8,249,885	△974
譲渡性預金	234,754	234,754	—
借用金	1,116,916	1,116,916	—
負債計	9,602,531	9,601,556	△974
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(75)	(75)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,708	2,708	—
デリバティブ取引計	2,632	2,632	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,581
組合出資金（※2）	36,532

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	279,802	—	—	279,802
地方債	—	705,578	—	705,578
社債	—	140,173	35,344	175,517
株式	196,026	—	—	196,026
その他の証券	108,894	694,738	—	803,633
デリバティブ取引				
金利関連	—	675	—	675
通貨関連	—	26,306	—	26,306
その他	—	—	151	151
資産計	584,724	1,567,472	35,495	2,187,692
デリバティブ取引				
金利関連	—	332	—	332
通貨関連	—	24,017	—	24,017
その他	—	—	151	151
負債計	—	24,349	151	24,501

（※）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は209百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額			期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表ににおいて保有する投資信託の評価損益
		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		
200	—	9	—	—	—	209

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	45,255	—	45,255
社債	—	—	1,530	1,530
貸出金	—	—	6,516,771	6,516,771
資産計	—	45,255	6,518,301	6,563,556
預金	—	8,249,885	—	8,249,885
譲渡性預金	—	234,754	—	234,754
借用金	—	1,114,616	2,300	1,116,916
負債計	—	9,599,256	2,300	9,601,556

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%–100.0%	2.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行の時価への振替の純額	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(※)	その他の包括利益及び決済の純額				
有価証券						
その他有価証券						
社債						
私募債	36,204	–	△34	△825	–	–35,344

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	–	–	–
	地方債	44,881	45,255	373
	社債	1,509	1,518	9
	その他	–	–	–
	小計	46,390	46,774	383
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	社債	11	11	–
	その他	–	–	–
	小計	11	11	–
合 計		46,401	46,785	383

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	120,357	59,114	61,242
	債券	159,979	159,341	638
	国債	40,224	40,021	202
	地方債	86,393	86,163	229
	社債	33,362	33,155	206
	その他	451,057	438,069	12,987
	外国債券	382,640	379,554	3,086
	その他	68,416	58,515	9,901
	小計	731,393	656,524	74,868
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	75,669	81,320	△5,650
	債券	1,000,919	1,031,676	△30,756
	国債	239,578	251,571	△11,992
	地方債	619,185	630,042	△10,856
	社債	142,155	150,062	△7,906
	その他	385,935	411,037	△25,102
	外国債券	174,466	176,653	△2,187
	その他	211,468	234,384	△22,915
	小計	1,462,524	1,524,034	△61,509
合 計		2,193,918	2,180,559	13,358

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	7,400	7,400	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	13,180
その他有価証券	13,180
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	3,947
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,232
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,979
その他有価証券評価差額金	11,212

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	72,266	69,804	343	343
	受取固定・支払変動	36,133	34,902	△102	△102
	受取変動・支払固定	36,133	34,902	445	445
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合 計		—	—	343	343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	97,768	81,418	26	43
	為替予約	8,185	—	75	75
	売建	4,812	—	148	148
店頭	買建	3,372	—	△72	△72
	通貨オプション	814,229	706,123	△521	3,484
	売建	407,114	353,061	△7,607	601
	買建	407,114	353,061	7,085	2,882
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△419	3,603

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	天候デリバティブ等	31,070	—	—	—
	売建	15,535	—	△151	—
	買建	15,535	—	151	—
合 計		—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	42,133	33,056	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		42,133	33,056	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、 有価証券	497,194	291,662	2,722
	その他		547	—	△13
	為替予約等 の振当処理		—	—	—
合 計		—	—	—	2,708

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,475円55銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 567,915
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 567,915
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 384,883

2. 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	円 58.94
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 22,917
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 22,917
普通株式の期中平均株式数	千株 388,838

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般的の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,532	14,138	103,670	2,676	106,347	—	106,347
セグメント間の内部経常収益	449	202	652	787	1,439	△1,439	—
計	89,982	14,340	104,322	3,463	107,786	△1,439	106,347
セグメント利益	17,430	443	17,873	1,852	19,726	△52	19,673
セグメント資産	10,529,982	83,952	10,613,935	53,080	10,667,016	△114,652	10,552,363
セグメント負債	10,040,200	68,111	10,108,311	24,729	10,133,041	△103,072	10,029,968
その他の項目							
減価償却費	2,609	347	2,957	32	2,989	55	3,044
資金運用収益	54,101	13	54,115	9	54,124	△170	53,954
資金調達費用	19,029	150	19,180	—	19,180	△145	19,034
持分法投資利益	79	—	79	—	79	△24	54
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
特別損失	268	—	268	0	268	—	268
(固定資産処分損)	(127)	(—)	(127)	(0)	(128)	(—)	(128)
(減損損失)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
税金費用	3,590	353	3,943	604	4,548	0	4,548
持分法適用会社への投資額	925	—	925	—	925	—	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,584	384	2,969	4	2,974	164	3,138

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△114,652百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△103,072百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△170百万円、資金調達費用の調整額△145百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,955	15,256	108,212	2,546	110,759	—	110,759
セグメント間の内部経常収益	490	215	705	894	1,600	△1,600	—
計	93,446	15,472	108,918	3,441	112,359	△1,600	110,759
セグメント利益	29,627	1,114	30,742	1,554	32,296	△48	32,248
セグメント資産	10,624,000	91,643	10,715,643	51,548	10,767,192	△120,250	10,646,941
セグメント負債	10,092,396	74,057	10,166,453	21,235	10,187,689	△108,662	10,079,026
その他の項目							
減価償却費	2,677	343	3,020	31	3,052	63	3,115
資金運用収益	62,480	13	62,493	10	62,504	△232	62,272
資金調達費用	23,590	210	23,801	—	23,801	△207	23,593
持分法投資利益	55	—	55	—	55	△24	30
特別利益	30	—	30	—	30	—	30
(固定資産処分益)	(30)	(—)	(30)	(—)	(30)	(—)	(30)
特別損失	408	—	408	0	408	—	408
(固定資産処分損)	(248)	(—)	(248)	(0)	(248)	(—)	(248)
(減損損失)	(160)	(—)	(160)	(—)	(160)	(—)	(160)
税金費用	8,512	△82	8,429	522	8,952	0	8,952
持分法適用会社への投資額	1,350	—	1,350	—	1,350	—	1,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,182	468	2,651	43	2,694	114	2,808

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンの組成・運営業務を含んでおります。
 3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△120,250百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△108,662百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△232百万円、資金調達費用の調整額△207百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。
 (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,313	26,648
危険債権	37,276	36,290
要管理債権	43,069	38,452
三月以上延滞債権	3,786	5,270
貸出条件緩和債権	39,282	33,181
合計	111,659	101,391
正常債権	6,194,363	6,562,075
総与信	6,306,023	6,663,466

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
 2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
 (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 (2) 危険債権
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 (3) 要管理債権
 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 (4) 三月以上延滞債権
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 (5) 貸出条件緩和債権
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (6) 正常債権
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年度中間期及び2024年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,775,015	1,577,182
コールローン	4,487	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	216	272
金銭の信託	3,354	3,351
有価証券	2,332,776	2,254,180
貸出金	6,244,764	6,601,006
外国為替	10,787	12,089
その他資産	84,145	84,520
その他の資産	84,145	84,520
有形固定資産	61,500	61,115
無形固定資産	8,011	7,666
前払年金費用	8,077	11,726
繰延税金資産	14,468	8,164
支払承諾見返	8,255	8,773
貸倒引当金	△36,976	△32,773
資産の部合計	10,518,885	10,597,275
負債の部		
預金	8,096,946	8,263,789
譲渡性預金	256,745	266,454
コールマネー	94,983	14,273
売現先勘定	96,577	120,429
債券貸借取引受入担保金	278,782	175,717
借用金	1,077,243	1,114,616
外国為替	450	260
社債	40,000	50,000
信託勘定借	13,355	13,676
その他負債	68,447	55,347
未払法人税等	3,128	6,996
リース債務	536	454
その他の負債	64,782	47,896
役員賞与引当金	25	29
役員退職慰労引当金	130	104
睡眠預金払戻損失引当金	227	118
偶発損失引当金	938	912
再評価に係る繰延税金負債	7,100	6,875
支払承諾	8,255	8,773
負債の部合計	10,040,209	10,091,378
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,120	29,156
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	5	41
利益剰余金	405,443	432,618
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	361,895	389,070
圧縮記帳積立金	2,006	1,209
別途積立金	329,650	344,650
繰越利益剰余金	30,239	43,210
自己株式	△14,145	△24,855
株主資本合計	469,071	485,572
その他有価証券評価差額金	△5,592	9,205
繰延ヘッジ損益	2,150	△1,415
土地再評価差額金	13,045	12,534
評価・換算差額等合計	9,604	20,324
純資産の部合計	478,675	505,896
負債及び純資産の部合計	10,518,885	10,597,275

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年4月 1日から (2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)
経常収益	89,905	93,394
資金運用収益	54,105	62,484
(うち貸出金利息)	(33,697)	(38,012)
(うち有価証券利息配当金)	(19,842)	(22,436)
信託報酬	18	15
役務取引等収益	12,754	13,017
その他業務収益	2,446	1,955
その他経常収益	20,580	15,921
経常費用	72,550	63,817
資金調達費用	19,029	23,590
(うち預金利息)	(1,922)	(4,548)
役務取引等費用	4,821	5,077
その他業務費用	22,999	8,515
営業経費	24,658	25,241
その他経常費用	1,042	1,392
経常利益	17,355	29,576
特別利益	1	30
特別損失	268	408
税引前中間純利益	17,087	29,198
法人税、住民税及び事業税	3,759	7,447
法人税等調整額	△170	1,063
法人税等合計	3,588	8,511
中間純利益	13,499	20,687

●中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033
当中間期変動額									
剩余金の配当								△4,065	△4,065
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
中間純利益								13,499	13,499
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
土地再評価差額金の取崩								△22	△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	5	5	—	—	15,000	△5,589	9,410
当中間期末残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	2,006	329,650	30,239	405,443

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386
当中間期変動額							
剩余金の配当		△4,065					△4,065
別途積立金の積立							
中間純利益		13,499					13,499
自己株式の取得	△5,000	△5,000					△5,000
自己株式の処分	88	94					94
土地再評価差額金の取崩		△22					△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,138	1,899	22	784	784
当中間期変動額合計	△4,912	4,504	△1,138	1,899	22	784	5,289
当中間期末残高	△14,145	469,071	△5,592	2,150	13,045	9,604	478,675

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	1,209	329,650	42,174	416,582
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,709	△4,709
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
中間純利益								20,687	20,687
自己株式の取得									
自己株式の処分			35	35					
土地再評価差額金の取崩								58	58
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	35	35	—	—	15,000	1,035	16,035
当中間期末残高	48,652	29,114	41	29,156	43,548	1,209	344,650	43,210	432,618

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,146	477,208	21,399	942	12,593	34,934	512,143
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,709					△4,709
別途積立金の積立							
中間純利益		20,687					20,687
自己株式の取得	△7,759	△7,759					△7,759
自己株式の処分	51	86					86
土地再評価差額金の取崩		58					58
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△12,193	△2,357	△58	△14,610	△14,610
当中間期変動額合計	△7,708	8,363	△12,193	△2,357	△58	△14,610	△6,247
当中間期末残高	△24,855	485,572	9,205	△1,415	12,534	20,324	505,896

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(4) ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	3,320百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりあります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び これらに準ずる債権額	25,924百万円
------------------------	-----------

危険債権額	36,278百万円
三ヶ月以上延滞債権額	5,270百万円
貸出条件緩和債権額	29,616百万円
合計額	97,089百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,252百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,123,574百万円
貸出金	827,855百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,952,429百万円

担保資産に対応する債務

預金	47,744百万円
売現先勘定	120,429百万円
債券貸借取引受入担保金	175,717百万円
借用金	1,114,616百万円
その他の負債	742百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	11,791百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,273百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,363,212百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

1,267,839百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をできる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,728百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	13,676百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	15,677百万円
--------	-----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,348百万円
無形固定資産	1,328百万円

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,124
関連会社株式	103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,496	21,610	54,105	36,271	26,265	62,484
資金調達費用	166	18,865	19,029	1,376	22,266	23,590
資金運用収支	32,330	2,745	35,075	34,895	3,998	38,893
信託報酬	18	—	18	15	—	15
役務取引等収益	12,544	210	12,754	12,831	185	13,017
役務取引等費用	4,728	93	4,821	4,939	137	5,077
役務取引等収支	7,815	117	7,933	7,891	48	7,939
その他業務収益	1,255	1,191	2,446	83	1,871	1,955
その他業務費用	20,966	2,032	22,999	5,512	3,003	8,515
その他業務収支	△19,710	△841	△20,552	△5,428	△1,131	△6,560
業務粗利益	20,453	2,021	22,474	37,373	2,914	40,288
業務粗利益率	0.49	0.50	0.51	0.74	0.61	0.77

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}} \times 100$

● 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
業務純益	△2,514	13,727
実質業務純益	△2,514	13,727
コア業務純益	19,267	21,874
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,962	23,748

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(418,953)	(2)	0.78	(555,253)	(52)	0.72
うち貸出金	8,291,998	32,496	0.39	9,949,693	36,271	0.39
うち有価証券	5,794,818	26,120	0.89	6,125,367	28,812	0.93
資金調達勘定 (B)	1,947,091	5,865	0.60	1,653,134	5,681	0.68
うち預金	9,834,069	166	0.00	9,678,389	1,376	0.02
うち譲渡性預金	7,951,986	49	0.00	8,078,025	1,012	0.02
資金利鞘 (A) - (B)	239,854	4	0.00	261,355	17	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期1,880,428百万円、2024年度中間期81,115百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期3,354百万円、2024年度中間期3,351百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	800,210	21,610	5.38	951,473	26,265	5.50
うち貸出金	282,860	7,577	5.34	341,916	9,200	5.36
うち有価証券	508,871	13,975	5.47	597,666	16,753	5.59
資金調達勘定 (B)	(418,953)	(2)	0.38	(555,253)	(52)	0.47
うち預金	773,735	18,865	4.86	928,015	22,266	5.08
うち譲渡性預金	84,511	1,873	4.42	138,763	3,536	5.72
資金利鞘 (A) - (B)	14,794	400	5.39	7,136	204	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期1,253百万円、2024年度中間期6,300百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	8,673,255	54,105	1.24	10,345,913	62,484	1.20
うち貸出金	6,077,679	33,697	1.10	6,467,283	38,012	1.17
うち有価証券	2,455,962	19,840	1.61	2,250,800	22,435	1.98
資金調達勘定 (B)	10,188,852	19,029	0.37	10,051,151	23,590	0.46
うち預金	8,036,498	1,922	0.04	8,216,789	4,548	0.11
うち譲渡性預金	254,649	405	0.31	268,492	222	0.16
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.87	—	—	0.74

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期1,881,681百万円、2024年度中間期87,415百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期3,354百万円、2024年度中間期3,351百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△665	△484	△1,150	6,496	△2,721	3,774
うち貸出金	976	△441	535	1,489	1,201	2,691
うち有価証券	△381	△1,454	△1,836	△885	701	△183
支払利息	1	1	2	△2	1,212	1,209
うち預金	0	△8	△7	0	962	963
うち譲渡性預金	0	△3	△3	0	12	13

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,324	12,073	14,397	4,084	569	4,654
うち貸出金	761	4,259	5,021	1,581	41	1,623
うち有価証券	1,734	7,618	9,353	2,438	339	2,778
支払利息	1,277	13,670	14,948	3,761	△359	3,401
うち預金	99	1,323	1,422	1,202	459	1,662
うち譲渡性預金	△240	268	28	△207	11	△195

[合 計]

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△765	14,012	13,247	10,434	△2,055	8,378
うち貸出金	1,348	4,207	5,556	2,160	2,154	4,314
うち有価証券	189	7,326	7,516	△1,657	4,251	2,594
支払利息	37	14,913	14,951	△257	4,817	4,560
うち預金	8	1,406	1,415	43	2,582	2,625
うち譲渡性預金	△30	55	25	22	△204	△182

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	12,544	210	12,754	12,831	185	13,017
うち預金・貸出業務	3,188	131	3,320	3,633	114	3,748
うち為替業務	2,004	75	2,080	2,022	65	2,088
うち投資信託取扱業務	1,052	—	1,052	1,189	—	1,189
うち保険代理店業務	1,439	—	1,439	1,467	—	1,467
うち証券関連業務	309	—	309	275	—	275
うち代理業務	133	—	133	148	—	148
うち保証業務	89	2	92	89	3	93
うち保護預り・貸金庫業務	46	—	46	46	—	46
役務取引等費用	4,728	93	4,821	4,939	137	5,077
うち為替業務	174	22	197	187	20	207

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,255	1,191	2,446	83	1,871	1,955
うち外国為替売買益	—	806	806	—	1,835	1,835
うち国債等債券売却益	1,207	8	1,216	80	36	117
うち金融派生商品収益	47	375	423	—	—	—
その他業務費用	20,966	2,032	22,999	5,512	3,003	8,515
うち国債等債券売却損	20,703	1,922	22,625	5,376	2,515	7,891
うち国債等債券償還損	260	110	371	195	164	359
うち国債等債券償却	1	—	1	13	—	13
うち金融派生商品費用	—	—	—	△72	323	250

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

		2023年9月30日			2024年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	6,199,979 (75.22)	48 (0.04)	6,200,027 (74.22)	6,306,550 (75.40)	64 (0.04)	6,306,615 (73.93)
	うち有利息預金	5,837,398	—	5,837,398	5,968,059	—	5,968,059
	定期性預金	1,753,143 (21.27)	64,543 (58.09)	1,817,687 (21.76)	1,672,226 (19.99)	115,265 (69.56)	1,787,492 (20.96)
	うち固定金利定期預金	1,752,205	64,543	1,816,749	1,671,623	115,265	1,786,888
	うち変動金利定期預金	688	—	688	420	—	420
	その他	40,195 (0.49)	39,035 (35.14)	79,230 (0.95)	126,455 (1.51)	43,225 (26.09)	169,681 (1.99)
	合計	7,993,318 (96.98)	103,627 (93.27)	8,096,946 (96.93)	8,105,233 (96.90)	158,555 (95.69)	8,263,789 (96.88)
譲渡性預金		249,266 (3.02)	7,479 (6.73)	256,745 (3.07)	259,317 (3.10)	7,136 (4.31)	266,454 (3.12)
総合計		8,242,584 (100.00)	111,106 (100.00)	8,353,691 (100.00)	8,364,551 (100.00)	165,692 (100.00)	8,530,243 (100.00)

[平均残高]

		2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	6,149,389 (75.07)	80 (0.08)	6,149,469 (74.17)	6,339,731 (76.02)	318 (0.22)	6,340,050 (74.72)
	うち有利息預金	5,804,641	—	5,804,641	5,993,428	—	5,993,428
	定期性預金	1,759,378 (21.47)	53,784 (54.16)	1,813,162 (21.87)	1,690,071 (20.27)	102,633 (70.34)	1,792,705 (21.13)
	うち固定金利定期預金	1,758,414	53,784	1,812,198	1,689,291	102,633	1,791,925
	うち変動金利定期預金	694	—	694	576	—	576
	その他	43,219 (0.53)	30,646 (30.86)	73,866 (0.89)	48,222 (0.58)	35,811 (24.55)	84,033 (0.99)
	合計	7,951,986 (97.07)	84,511 (85.10)	8,036,498 (96.93)	8,078,025 (96.87)	138,763 (95.11)	8,216,789 (96.84)
譲渡性預金		239,854 (2.93)	14,794 (14.90)	254,649 (3.07)	261,355 (3.13)	7,136 (4.89)	268,492 (3.16)
総合計		8,191,841 (100.00)	99,306 (100.00)	8,291,148 (100.00)	8,339,381 (100.00)	145,900 (100.00)	8,485,281 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間 期別	期間								合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	2年未満	3年未満	
定期預金	2023年9月30日	488,940	359,355	569,810	201,589	163,281	34,461	1,817,438		
	2024年9月30日	482,282	360,826	546,263	183,300	173,646	40,990	1,787,309		
固定金利定期預金	2023年9月30日	488,824	359,231	569,506	201,492	163,234	34,461	1,816,749		
	2024年9月30日	482,179	360,707	546,172	183,252	173,585	40,990	1,786,888		
変動金利定期預金	2023年9月30日	116	124	304	96	46	—	688		
	2024年9月30日	102	119	90	47	60	—	420		

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
個人預金	5,664,053	(70.52)		5,735,202	(70.38)	
法人預金	2,016,302	(25.10)		2,042,037	(25.06)	
その他	351,998	(4.38)		371,218	(4.56)	
合計	8,032,354	(100.00)		8,148,458	(100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他は公金預金、金融機関預金であります。

3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,143	1,456	22,599	11,757	814	12,571
証書貸付	5,349,141	300,567	5,649,708	5,678,513	349,585	6,028,099
当座貸越	548,831	—	548,831	544,080	—	544,080
割引手形	23,624	—	23,624	16,254	—	16,254
合計	5,942,740	302,023	6,244,764	6,250,606	350,399	6,601,006

[平均残高]

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,904	1,420	25,324	13,242	861	14,104
証書貸付	5,229,681	281,440	5,511,122	5,566,557	341,054	5,907,612
当座貸越	520,599	—	520,599	529,245	—	529,245
割引手形	20,632	—	20,632	16,321	—	16,321
合計	5,794,818	282,860	6,077,679	6,125,367	341,916	6,467,283

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計	
							2023年9月30日	2024年9月30日
貸出金	1,484,655	1,037,035	868,192	568,729	2,255,401	30,750	6,244,764	
	1,587,723	1,076,948	994,734	599,817	2,308,130	33,651		6,601,006
変動金利	—	604,169	474,188	290,786	1,389,746	157		—
	—	668,600	565,212	336,332	1,466,258	149		—
固定金利	—	432,865	394,004	277,943	865,654	30,593		—
	—	408,348	429,521	263,485	841,872	33,502		—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
総貸出金残高 (A)	6,156,186	6,484,619
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,977,627	5,197,619
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.85	80.15

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	6,156,186 (100.00)	6,484,619 (100.00)
製造業	756,737 (12.29)	754,999 (11.64)
農業、林業	9,812 (0.16)	10,034 (0.16)
漁業	3,531 (0.06)	3,396 (0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,647 (0.11)	5,947 (0.09)
建設業	208,157 (3.38)	220,477 (3.40)
電気・ガス・熱供給・水道業	110,139 (1.79)	127,954 (1.97)
情報通信業	24,547 (0.40)	31,982 (0.49)
運輸業、郵便業	197,172 (3.20)	224,953 (3.47)
卸売業、小売業	500,040 (8.12)	529,542 (8.17)
金融業、保険業	227,882 (3.70)	285,959 (4.41)
不動産業、物品賃貸業	867,298 (14.09)	951,078 (14.67)
医療・福祉	324,843 (5.28)	327,437 (5.05)
その他サービス業	261,302 (4.25)	268,475 (4.14)
地方公共団体	103,600 (1.68)	103,862 (1.60)
その他	2,554,467 (41.49)	2,638,511 (40.69)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	88,577 (100.00)	116,386 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	88,577 (100.00)	116,386 (100.00)
合計	6,244,764	6,601,006

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,385	—	7,818	—
債権	61,460	818	78,677	668
不動産	2,772,042	710	2,833,837	673
その他	7,399	254	14,583	260
計	2,849,287	1,783	2,934,916	1,601
保証	1,133,941	1,751	1,067,126	1,319
信用	2,261,535	4,719	2,598,964	5,851
合計	6,244,764	8,255	6,601,006	8,773

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
設備資金	3,401,189 (54.46)	3,515,726 (53.26)
運転資金	2,843,574 (45.54)	3,085,279 (46.74)
合計	6,244,764 (100.00)	6,601,006 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	13,439	△1,601	11,838
	2024年9月30日	11,872	△402	11,470
個別貸倒引当金	2023年9月30日	26,620	△1,481	25,138
	2024年9月30日	23,539	△2,235	21,303
特定海外債権引当勘定	2023年9月30日	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—
合計	2023年9月30日	40,060	△3,083	36,976
	2024年9月30日	35,412	△2,638	32,773

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,775	25,924
危険債権	37,264	36,278
要管理債権	38,664	34,886
三月以上延滞債権	3,786	5,270
貸出条件緩和債権	34,877	29,616
合計	106,705	97,089
正常債権	6,198,768	6,565,640
総合計	6,305,473	6,662,729

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 - (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 - (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 - (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	386,404 (21.34)	— (—)	386,404 (16.56)	279,802 (17.09)	— (—)	279,802 (12.41)
地方債	768,719 (42.46)	— (—)	768,719 (32.95)	750,460 (45.84)	— (—)	750,460 (33.29)
社債	192,333 (10.62)	— (—)	192,333 (8.25)	177,038 (10.81)	— (—)	177,038 (7.86)
株式	216,051 (11.93)	— (—)	216,051 (9.26)	206,566 (12.62)	— (—)	206,566 (9.16)
その他の証券	247,022 (13.65)	522,244 (100.00)	769,267 (32.98)	223,389 (13.64)	616,922 (100.00)	840,312 (37.28)
うち外国債券	—	478,647	478,647	—	557,107	557,107
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,810,531 (100.00)	522,244 (100.00)	2,332,776 (100.00)	1,637,257 (100.00)	616,922 (100.00)	2,254,180 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	585,524 (30.07)	— (—)	585,524 (23.84)	333,314 (20.16)	— (—)	333,314 (14.81)
地方債	779,481 (40.03)	— (—)	779,481 (31.74)	763,765 (46.20)	— (—)	763,765 (33.93)
社債	199,962 (10.27)	— (—)	199,962 (8.14)	189,031 (11.44)	— (—)	189,031 (8.40)
株式	112,929 (5.80)	— (—)	112,929 (4.60)	119,730 (7.24)	— (—)	119,730 (5.32)
その他の証券	269,192 (13.83)	508,871 (100.00)	778,064 (31.68)	247,292 (14.96)	597,666 (100.00)	844,959 (37.54)
うち外国債券	—	471,025	471,025	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,947,091 (100.00)	508,871 (100.00)	2,455,962 (100.00)	1,653,134 (100.00)	597,666 (100.00)	2,250,800 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
国債	2023年9月30日	—	—	—	5,366	274,409	106,629	—	386,404
	2024年9月30日	—	—	40,224	50,460	120,418	68,700	—	279,802
地方債	2023年9月30日	71,494	146,040	174,457	200,139	172,772	3,815	—	768,719
	2024年9月30日	77,985	152,675	204,756	178,540	133,322	3,179	—	750,460
社債	2023年9月30日	19,231	25,534	19,745	3,194	123,159	1,469	—	192,333
	2024年9月30日	16,344	25,852	16,167	2,857	115,816	—	—	177,038
株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	216,051
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	206,566
その他の証券	2023年9月30日	15,640	75,811	45,896	78,940	35,324	448,552	69,101	769,267
	2024年9月30日	20,606	56,229	87,938	33,624	49,631	499,774	92,508	840,312
うち外国債券	2023年9月30日	14,357	30,895	1,987	—	5,949	425,457	—	478,647
	2024年9月30日	15,833	16,596	21,981	—	28,062	474,632	—	557,107
うち外国株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
商品国債	225	67
商品地方債	301	213
その他の商品有価証券	—	—
合計	526	281

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託報酬	22	18	15	36	37
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	12,995	13,355	13,676	12,988	13,575

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日	負債	2023年9月30日	2024年9月30日
銀行勘定貸	13,355	13,676	金銭信託	13,355	13,676
合計	13,355	13,676	合計	13,355	13,676

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日	負債	2023年9月30日	2024年9月30日
銀行勘定貸	13,355	13,676	元本	13,355	13,674
合計	13,355	13,676	その他	—	1

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	13,355	13,676

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
5年末満	443	419
5年以上	12,912	13,255
その他もの	—	—
合計	13,355	13,674

(注) 以下の事項についても該当するものはありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中・小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
7. 電子決済手段の種類別の残高
8. 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	5,590	5,606	16	44,881	45,255	373
	社債	1,726	1,739	13	1,509	1,518	9
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		7,316	7,346	30	46,390	46,774	383
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	20	20	—	11	11	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		20	20	—	11	11	—
合計		7,336	7,366	30	46,401	46,785	383

2. 子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

2023年9月30日現在及び2024年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

種類	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	10,079		11,124	
関連法人等株式	103		103	

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,011	90,877	65,133	119,816	58,868	60,947
	債券	154,955	154,100	854	159,979	159,341	638
	国債	—	—	—	40,224	40,021	202
	地方債	118,117	117,533	583	86,393	86,163	229
	社債	36,837	36,566	271	33,362	33,155	206
	その他	129,351	119,962	9,389	451,057	438,069	12,987
	外国債券	60,254	60,108	146	382,640	379,554	3,086
	その他	69,097	59,854	9,242	68,416	58,515	9,901
	小計	440,318	364,940	75,377	730,853	656,279	74,573
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,914	51,271	△2,356	75,669	81,320	△5,650
	債券	1,185,165	1,222,075	△36,910	1,000,919	1,031,676	△30,756
	国債	386,404	406,158	△19,754	239,578	251,571	△11,992
	地方債	645,012	655,756	△10,744	619,185	630,042	△10,856
	社債	153,749	160,160	△6,410	142,155	150,062	△7,906
	その他	637,639	682,001	△44,361	385,935	411,037	△25,102
	外国債券	418,393	437,519	△19,126	174,466	176,653	△2,187
	その他	219,246	244,481	△25,235	211,468	234,384	△22,915
	小計	1,871,719	1,955,348	△83,628	1,462,524	1,524,034	△61,509
合計		2,312,038	2,320,289	△8,250	2,193,377	2,180,314	13,063

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,217		3,173	

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月30日現在及び2024年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月30日現在及び2024年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	57,948	56,988	283	283	72,266	69,804	343	343
	受取固定・支払変動	28,974	28,494	△353	△353	36,133	34,902	△102	△102
	受取変動・支払固定	28,974	28,494	636	636	36,133	34,902	445	445
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				283	283			343	343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	115,385	91,548	152	157	97,768	81,418	26	43
	為替予約	11,736	—	△32	△32	8,185	—	75	75
	売建	7,168	—	△294	△294	4,812	—	148	148
	買建	4,568	—	261	261	3,372	—	△72	△72
	通貨オプション	721,388	622,553	△261	2,954	814,229	706,123	△521	3,484
	売建	360,694	311,276	△1,367	4,881	407,114	353,061	△7,607	601
	買建	360,694	311,276	1,105	△1,926	407,114	353,061	7,085	2,882
合計				△142	3,079			△419	3,603

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	天候デリバティブ等	30,530	—	—	—	31,070	—	—	—
	売建	15,265	—	△157	—	15,535	—	△151	—
	買建	15,265	—	157	—	15,535	—	151	—
合計				—	—			—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年9月30日			2024年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	34,799	34,309	(注) 2	貸出金	42,133	33,056	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		34,799	34,309			42,133	33,056	
合計					—				—

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年9月30日			2024年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	372,454	312,622	△32,250	外貨建の 貸出金、 有価証券	497,194	291,662	2,722
	為替予約		15,742	—	△1,230		547	—	△13
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					△33,480				2,708

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

【電子決済手段】

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

【暗号資産】

2023年9月30日及び2024年9月30日ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

● 利益率

(単位：%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.32	0.55
資本経常利益率	7.27	11.58
総資産中間純利益率	0.25	0.38
資本中間純利益率	5.65	8.10

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

● 利鞘等

(単位：%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	5.38	1.24	0.72	5.50	1.20
資金調達原価	0.48	5.12	0.86	0.55	5.01	0.99
総資金利鞘	0.29	0.26	0.38	0.17	0.49	0.21

● 預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	72.09	271.83	74.75	74.72	211.47	77.38
期中平均	70.73	284.83	73.30	73.45	234.34	76.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	21.96	470.03	27.92	19.57	372.33	26.42
期中平均	23.76	512.42	29.62	19.82	409.64	26.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

● 大株主 (上位10社)

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,233	13.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,863	6.71
住友生命保険相互会社	10,657	2.76
群馬銀行従業員持株会	10,419	2.70
明治安田生命保険相互会社	9,398	2.44
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.90
日本生命保険相互会社	6,467	1.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5,311	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4,919	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,899	1.27
計	138,500	35.98

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

自己資本の充実の状況

当行は、2023年3月末基準より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

（連結自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	519,259	500,335	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,275	78,240	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	471,226	440,208	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	24,855	14,145	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	5,388	3,967	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	43,267	18,091	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	562,527	518,426	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,391	5,632	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,391	5,632	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,415	2,150	(10)
12	適格引当金不足額	13,659	15,448	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	29,086	12,371	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	46,721	35,603	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）（ハ）	515,805	482,823	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及び その内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新 株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	20,000	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	20,000	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	535,805	482,823	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約 権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	(4)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	1,050	1,137	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,050	1,137	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,050	41,137	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,050	41,137	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	566,855	523,961	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,875,883	3,901,390	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.30%	12.37%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.82%	12.37%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.62%	13.43%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	連結資本バッファー比率	6.62%	5.43%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	30,631	35,191	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,011	5,021	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,884	13,579	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,050	1,137	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,278	1,210	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,612	21,361	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	480,183	465,103	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,808	77,773	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	432,618	405,443	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	24,855	14,145	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	5,388	3,967	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	20,324	9,604	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	500,508	474,707	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除外。）の額の合計額	5,328	5,567	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,328	5,567	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るもの除外。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,415	2,150	(10)
12	適格引当金不足額	15,149	16,732	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,149	5,614	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除外。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,211	30,065	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	473,296	444,641	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	20,000	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 (二) - (ホ) (ヘ)	20,000	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	493,296	444,641	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	(4)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	37	33	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	37	33	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,037	40,033	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,037	40,033	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	523,333	484,675	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,764,998	3,780,397	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.57%	11.76%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.10%	11.76%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.89%	12.82%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	30,628	37,097	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,094	4,666	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	7,203	12,275	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	37	33	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	137	117	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポート・リテール向けエクスポート・リテールの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,733	21,532	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ	
	公表中間連結貸借対照表 2024 年度 中間期末	2023 年度 中間期末	規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,577,947	1,776,307			
コールローン及び買入手形	—	4,487			
買入金銭債権	—	0			
商品有価証券	272	216			6-a
金銭の信託	10,751	15,254			6-b
有価証券	2,248,284	2,326,452			6-c
貸出金	6,537,913	6,184,386			6-d
外国為替	12,089	10,787			
リース債権及びリース投資資産	66,381	61,037			
その他資産	107,162	104,793			6-e
有形固定資産	64,569	64,780			
無形固定資産	7,757	8,103		(1)	2
退職給付に係る資産	41,850	17,800		(2)	3
繰延税金資産	1,655	12,778		(3)	4-a
支払承諾見返	8,773	8,255			
貸倒引当金	△ 38,469	△ 43,078			
資産の部合計	10,646,941	10,552,363			
(負 債 の 部)					
預金	8,250,860	8,086,410			
譲渡性預金	234,754	225,345			
コールマネー及び売渡手形	14,273	94,983			
売現先勘定	120,429	96,577			
債券貸借取引受入担保金	175,717	278,782			
借用金	1,116,916	1,079,543			
外国為替	260	450			
社債	50,000	40,000		(4)	7
信託勘定借	13,676	13,355			
その他負債	83,942	97,470			
役員賞与引当金	29	25			
退職給付に係る負債	337	350			
役員退職慰労引当金	121	150			
睡眠預金払戻損失引当金	118	227			
偶発損失引当金	912	938			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	1,026	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,875	7,100			4-c
支払承諾	8,773	8,255			
負債の部合計	10,079,026	10,029,968			
(純 資 産 の 部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,623	29,587		(6)	1-b
利益剰余金	471,226	440,208		(7)	1-c
自己株式	△ 24,855	△ 14,145		(8)	1-d
株主資本合計	524,647	504,303			
その他有価証券評価差額金	11,212	△ 3,862		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 1,415	2,150		(10)	5
土地再評価差額金	12,534	13,045		(11)	
退職給付に係る調整累計額	20,936	6,757		(12)	
その他の包括利益累計額合計	43,267	18,091			
純資産の部合計	567,915	522,394			
負債及び純資産の部合計	10,646,941	10,552,363			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,623	29,587		1-b
利益剰余金	471,226	440,208		1-c
自己株式	△ 24,855	△ 14,145		1-d
株主資本合計	524,647	504,303		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	524,647	504,303	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,275	78,240		1a
うち、利益剰余金の額	471,226	440,208		2
うち、自己株式の額 (△)	24,855	14,145		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
無形固定資産	7,757	8,103		2
上記に係る税効果	2,365	2,471		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,391	5,632	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
退職給付に係る資産	41,850	17,800		3
上記に係る税効果	12,764	5,429		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	29,086	12,371		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延税金資産	1,655	12,778		4-a
繰延税金負債	1,026	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,875	7,100		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,365	2,471		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,764	5,429		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	8,884	13,579	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,884	13,579		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 1,415	2,150		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,415	2,150	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
商品有価証券	272	216		6-a
金銭の信託	10,751	15,254		6-b
有価証券	2,248,284	2,326,452		6-c
貸出金	6,537,913	6,184,386	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	107,162	104,793	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,631	35,191		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,631	35,191		72
その他金融機関等（10%超出資）	6,011	5,021		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,011	5,021		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
社債	50,000	40,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第一号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末			
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,577,182	1,775,015			
コールローン	—	4,487			
買入金銭債権	—	0			
商品有価証券	272	216			6-a
金銭の信託	3,351	3,354			
有価証券	2,254,180	2,332,776			6-b
貸出金	6,601,006	6,244,764			6-c
外国為替	12,089	10,787			
その他資産	84,520	84,145			6-d
有形固定資産	61,115	61,500			
無形固定資産	7,666	8,011		(1)	2
前払年金費用	11,726	8,077		(2)	3
繰延税金資産	8,164	14,468		(3)	4-a
支払承諾見返	8,773	8,255			
貸倒引当金	△ 32,773	△ 36,976			
資産の部合計	10,597,275	10,518,885			
(負 債 の 部)					
預金	8,263,789	8,096,946			
譲渡性預金	266,454	256,745			
コールマネー	14,273	94,983			
売現先勘定	120,429	96,577			
債券貸借取引受入担保金	175,717	278,782			
借用金	1,114,616	1,077,243			
外国為替	260	450			
社債	50,000	40,000		(4)	7
信託勘定借	13,676	13,355			
その他負債	55,347	68,447			
役員賞与引当金	29	25			
役員退職慰労引当金	104	130			
睡眠預金払戻損失引当金	118	227			
偶発損失引当金	912	938			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,875	7,100			4-c
支払承諾	8,773	8,255			
負債の部合計	10,091,378	10,040,209			
(純 資 産 の 部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,156	29,120		(6)	1-b
利益剰余金	432,618	405,443		(7)	1-c
自己株式	△ 24,855	△ 14,145		(8)	1-d
株主資本合計	485,572	469,071			
その他有価証券評価差額金	9,205	△ 5,592		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 1,415	2,150		(10)	5
土地再評価差額金	12,534	13,045		(11)	
評価・換算差額等合計	20,324	9,604			
純資産の部合計	505,896	478,675			
負債及び純資産の部合計	10,597,275	10,518,885			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,156	29,120		1-b
利益剰余金	432,618	405,443		1-c
自己株式	△ 24,855	△ 14,145		1-d
株主資本合計	485,572	469,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	485,572	469,071	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,808	77,773		1a
うち、利益剰余金の額	432,618	405,443		2
うち、自己株式の額(△)	24,855	14,145		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
無形固定資産	7,666	8,011		2
上記に係る税効果	2,338	2,443		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,328	5,567	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
前払年金費用	11,726	8,077		3
上記に係る税効果	3,576	2,463		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
前払年金費用の額	8,149	5,614		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延税金資産	8,164	14,468		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,875	7,100		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,338	2,443		
前払年金費用の税効果勘案分	3,576	2,463		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	7,203	12,275		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	7,203	12,275		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 1,415	2,150		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,415	2,150	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
商品有価証券	272	216		6-a
有価証券	2,254,180	2,332,776		6-b
貸出金	6,601,006	6,244,764	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	84,520	84,145	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,628	37,097		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,628	37,097		72
その他金融機関等（10%超出资）	5,094	4,666		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,094	4,666		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
社債	50,000	40,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2024年度中間期末	2023年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト(<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>)にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポートフォリオについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

81頁「III. 定量的な開示事項 3. その他の定量的な開示事項（別紙様式）CMS2」の作成にあたり、標準的手法が適用されるエクスポートフォリオの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポートフォリオ
ソブリン向けエクスポートフォリオ	我が国の中央政府及び中央銀行向けエクスポートフォリオ 外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポートフォリオ 国際決済銀行等向けエクスポートフォリオ 我が国の地方公共団体向けエクスポートフォリオ 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (当該公共部門が設立された国内の自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポートフォリオとして扱われているもの) 地方公共団体金融機関向けエクスポートフォリオ 我が国の政府関係機関向けエクスポートフォリオ 地方三公社向けエクスポートフォリオ 国際開発銀行向けエクスポートフォリオ (自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポートフォリオとして扱われるもの) 信用保証協会等により保証されたエクスポートフォリオ
金融機関等向けエクスポートフォリオ	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポートフォリオ 国際開発銀行向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。)
株式等エクスポートフォリオ	株式等エクスポートフォリオ
購入債権	購入債権
事業法人向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業向けエクスポートフォリオ及び特定貸付債権を除く。)	与信額が50百万円以上となる下記のエクスポートフォリオ 法人等向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業等向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポートフォリオ 賃貸用不動産向けエクスポートフォリオ (与信額が1億円以上のアパートローン)
中堅中小企業向けエクスポートフォリオ	与信額が50百万円以上となる中堅中小企業等向けエクスポートフォリオ
居住用不動産向けエクスポートフォリオ	自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオ
適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオ	個人向けエクスポートフォリオ (個人向けカードローン)
その他リテール向けエクスポートフォリオ	与信額が50百万円未満となる下記のエクスポートフォリオ 法人等向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業等向けエクスポートフォリオを含む。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポートフォリオ 賃貸用不動産向けエクスポートフォリオ (与信額が1億円以上のアパートローンを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金) 特定貸付債権 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権の定義に該当するもの)
特定貸付債権（事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを含む。）	

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

34頁「I. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

III. 定量的な開示事項

- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	201,690	169,905
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	28,628	33,247
蓋然性方式（250%）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400%）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合 計	230,318	203,152

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	信用リスク	3,464,875	3,405,142	277,190	272,411
2	うち、標準的手法適用分	818,362	785,385	65,468	62,830
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,461,524	2,473,751	196,921	197,900
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	120,156	80,983	9,612	6,478
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポート	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポート	—	—	—	—
	その他	64,832	65,021	5,186	5,201
6	カウンターパーティ信用リスク	26,056	17,780	2,084	1,422
7	うち、S A - C C R 適用分	16,627	8,974	1,330	717
8	うち、期待エクスポート方式適用分	—	—	—	—
9	うち、中央清算機関連エクスポート	42	44	3	3
	その他	9,386	8,761	750	700
10	C V A リスク	35,601	17,732	2,848	1,418
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A - C V A 適用分	35,601	17,732	2,848	1,418
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	80,155	99,280	6,412	7,942
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	83,118	71,571	6,649	5,725
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポート	13,207	17,062	1,056	1,364
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	13,207	17,062	1,056	1,364
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーションナル・リスク	135,892	226,561	10,871	18,124
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	36,976	46,258	2,958	3,700
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	3,875,883	3,901,390	310,070	312,111

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	信用リスク	3,399,658	3,349,743	271,972	267,979
2		747,661	718,418	59,812	57,473
3		2,470,725	2,488,840	197,658	199,107
4		120,156	80,983	9,612	6,478
5		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		61,115	61,500	4,889	4,920
6	カウンターパーティ信用リスク	26,056	17,780	2,084	1,422
7		16,627	8,974	1,330	717
8		—	—	—	—
9		42	44	3	3
10		9,386	8,761	750	700
11	CVAリスク	35,601	17,732	2,848	1,418
12		—	—	—	—
13		—	—	—	—
14		35,601	17,732	2,848	1,418
15		—	—	—	—
16		—	—	—	—
17		—	—	—	—
18		—	—	—	—
19	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	—	—	—	—
20		—	—	—	—
21		—	—	—	—
22		—	—	—	—
23		—	—	—	—
24	勘定間の振替分	—	—	—	—
25	オペレーションル・リスク	96,069	164,516	7,685	13,161
26	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	30,745	42,355	2,459	3,388
27	フロア調整	—	—	—	—
	合計	3,764,998	3,780,397	301,199	302,431

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトし たエクスパー ジャー	非デフォルト エクスパー ジャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,978	6,426,934	34,435	6,503,478
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,856,821	—	1,856,860
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,083	1,630,993	3,956	1,630,120
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,101	9,914,750	38,391	9,990,459
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	39	8,733	15	8,758
6	コミットメント等	—	133,916	61	133,855
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	39	142,649	76	142,613
合計					
8	合計（4+7）	114,140	10,057,400	38,467	10,133,073

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトし たエクスパー ジャー	非デフォルト エクスパー ジャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,106	6,061,280	38,363	6,146,023
2	有価証券（うち負債性のもの）	25	1,897,006	—	1,897,031
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,418	1,821,870	4,643	1,820,645
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	126,549	9,780,157	43,006	9,863,701
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	96	8,159	20	8,235
6	コミットメント等	—	108,926	49	108,877
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	96	117,085	69	117,112
合計					
8	合計（4+7）	126,645	9,897,243	43,075	9,980,813

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の 要因別の変動額
4	非デフォルト状態へ復帰した額
5	償却された額
6	△ 11,589
6	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)
	114,101

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスボージャーの回収による残高減少であります。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の 要因別の変動額
4	非デフォルト状態へ復帰した額
5	償却された額
6	△ 9,449
6	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)
	126,549

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスボージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスボージャー	保全されたエクスボージャー	担保で保全されたエクスボージャー	保証で保全されたエクスボージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスボージャー
1	貸出金	4,365,479	2,137,999	864,868	337,149	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,843,257	13,603	—	13,299	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,629,374	745	293	121	—
4	合計 (1+2+3)	7,838,111	2,152,348	865,162	350,571	—
5	うちデフォルトしたもの	36,243	52,888	12,637	23,612	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未取利息を計上しております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスボージャー	保全されたエクスボージャー	担保で保全されたエクスボージャー	保証で保全されたエクスボージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスボージャー
1	貸出金	4,047,370	2,098,652	828,132	364,741	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,881,960	15,071	—	14,723	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,819,967	678	266	117	—
4	合計 (1+2+3)	7,749,298	2,114,403	828,399	379,582	—
5	うちデフォルトしたもの	41,168	56,491	13,822	25,491	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未取利息を計上しております。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポートヤー	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポートヤー	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5	—	5	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	568	—	568	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,538	—	15,538	—	8,966	57.70
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	77,676	—	77,676	—	77,101	99.26
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	288,357	—	288,357	—	720,892	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	14,258	—	14,258	—	10,694	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートヤーを除く。）	473	—	473	—	700	147.96
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートヤーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	396,954	—	396,954	—	818,362	206.16

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポート		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	3	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	597	—	597	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,908	—	13,908	—	10,055	72.29
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	72,830	—	72,830	—	72,322	99.30
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	277,301	—	277,301	—	693,253	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,037	—	12,037	—	9,027	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	482	—	482	—	719	149.01
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	377,238	—	377,238	—	785,385	208.19

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計
		0%	20%	50%	100%	150%	その他		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5	—	—	—	—	—	—	5
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	568	—	—	—	—	—	—	568
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他 合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	240	7,369	—	7,928	—	—	15,538
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他 合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150% その他 合計
6	法人等向け (特定貸付債権向け)	—	15	—	—	3,780	73,880	—	— 77,676
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	—	—	—	— 合計
7b	株式等	—	—	288,357	—	—	—	—	288,357
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—	合計 14,258
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他 合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	その他 合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他 合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他 合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	—	—	—	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	—	—	—	—	—	—	合計
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	50%	100%	150%	その他	—	—	—	合計 473
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	7	5	460	—	—	—	—	473
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	—	—	—	合計 0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	—	—	—	—	—	3		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	597	—	—	—	—	—	—	597		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	281	714	—	12,913	—	—	—	13,908	
4	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	0	—	—	3,389	69,441	—	—	—	72,830
6	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	合計	
7b	株式等	—	—	277,301	—	—	—	—	277,301	—	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—	合計	12,037	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9a	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	その他	合計	
9a	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
9b	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	—	—	—	合計	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	合計	—	
9c	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	合計	—	
9c	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	合計	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	合計	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	合計	—	
9d	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	合計	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	—	150%	—	—	—	—	合計	—	
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	50%	100%	150%	—	—	—	—	合計	—	
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	4	—	—	477	—	—	—	合計	482	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11a	現金	0%	10%	20%	—	—	—	—	合計	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	二
		オン・バランスシートのエクスポートナーの額	オフ・バランスシートのエクスポートナーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートナーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	891	—	—	891
2	40%-70%	7,391	—	—	7,391
3	75%	22,187	—	—	22,187
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,780	—	—	3,780
5	90%-100%	73,885	—	—	73,885
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	460	—	—	460
8	250%	288,357	—	—	288,357
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	396,954	—	—	396,954

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	二
		オン・バランスシートのエクスポートナーの額	オフ・バランスシートのエクスポートナーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートナーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	958	—	—	958
2	40%-70%	719	—	—	719
3	75%	24,950	—	—	24,950
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,389	—	—	3,389
5	90%-100%	69,441	—	—	69,441
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	477	—	—	477
8	250%	277,301	—	—	277,301
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	377,238	—	—	377,238

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランシート・グロスエクspoージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランシート・エクspoージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクspoージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,271,723	206,345	10.01	3,603,428	0.00	0.1	46.06	4.4	120,483	3.34	76	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,238	0.18	0.0	37.99	4.9	887	14.23	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	355	—	—	355	1.57	0.0	45.00	1.0	312	87.83	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,550	—	—	1,550	100.00	0.0	45.00	4.2	—	—	697	
9	小計	3,273,628	206,345	10.01	3,611,572	0.04	0.1	46.04	4.4	121,683	3.36	780	208
金融機関等向けエクspoージャー													
1	0.00以上0.15未満	154,090	80	10.00	154,098	0.06	0.0	45.00	2.8	46,755	30.34	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.57	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	154,090	850	10.00	154,175	0.06	0.0	44.97	2.8	46,755	30.32	43	11
事業法人向けエクspoージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,502,169	148,248	29.51	1,534,108	0.07	0.8	41.49	2.9	405,714	26.44	458	
2	0.15以上0.25未満	357,910	20,586	30.89	353,221	0.22	0.9	38.54	2.7	145,720	41.25	312	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	26,832	0.26	0.0	97.90	1.3	4,164	15.51	68	
4	0.50以上0.75未満	157,288	9,652	33.10	150,455	0.62	0.6	36.67	2.9	98,665	65.57	342	
5	0.75以上2.50未満	245,651	3,712	32.62	228,180	1.57	1.1	35.80	3.2	210,552	92.27	1,282	
6	2.50以上10.00未満	33,486	470	16.56	27,893	4.39	0.1	36.57	2.6	32,649	117.05	447	
7	10.00以上100.00未満	25,451	565	10.00	18,850	14.16	0.1	33.63	2.9	31,104	165.00	897	
8	100.00 (デフォルト)	31,987	27	10.00	28,546	100.00	0.1	38.01	2.2	—	—	10,850	
9	小計	2,353,944	183,262	29.82	2,368,089	1.64	3.9	40.67	2.9	928,571	39.21	14,660	16,158
中堅中小企業向けエクspoージャー													
1	0.00以上0.15未満	53,563	2,000	35.03	50,663	0.13	0.2	37.57	2.4	13,104	25.86	26	
2	0.15以上0.25未満	401,583	5,444	44.41	373,162	0.23	2.5	34.25	3.7	138,494	37.11	294	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	500,793	2,397	32.04	471,163	0.62	3.2	32.70	4.3	271,875	57.70	955	
5	0.75以上2.50未満	529,900	2,842	57.81	481,058	1.57	4.0	33.33	4.1	367,986	76.49	2,517	
6	2.50以上10.00未満	90,454	313	25.77	68,203	4.43	0.7	33.97	3.8	65,757	96.41	1,029	
7	10.00以上100.00未満	90,541	107	59.16	63,025	14.16	0.7	32.76	3.9	86,339	136.99	2,924	
8	100.00 (デフォルト)	59,337	54	26.45	43,523	100.00	0.4	36.92	2.9	—	—	16,070	
9	小計	1,726,174	13,161	43.23	1,550,800	4.31	11.9	33.60	4.0	943,559	60.84	23,817	13,400

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート ジャーの額 ヤーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ジャーの額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポートジャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポートジャーに限る)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

購入債権（事業法人等向け）

1	0.00以上0.15未満	421	—	—	421	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	421	—	—	421	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	0

購入債権（リテール向け）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート スポーツジ ャーの額	口 CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ジャーの 額	ハ 平均CCF	二 CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,605	27,466	62.67	13,810	1.11	47.3	69.66	—	3,954	28.63	107	
6	2.50以上10.00未満	15,131	279	351.01	5,447	3.56	20.6	78.65	—	4,142	76.05	157	
7	10.00以上100.00未満	155	22	97.98	49	50.67	0.2	78.45	—	112	230.23	19	
8	100.00 (デフォルト)	242	103	79.50	152	100.00	0.5	76.05	—	79	52.11	109	
9	小計	26,134	27,872	65.66	19,459	2.70	68.7	72.25	—	8,289	42.59	394	223

居住用不動産向けエクスポートジャー

1	0.00以上0.15未満	588,537	—	—	588,237	0.08	36.2	29.98	—	36,408	6.18	149	
2	0.15以上0.25未満	205,857	—	—	205,818	0.20	11.4	31.72	—	26,198	12.72	130	
3	0.25以上0.50未満	403,742	—	—	403,559	0.37	33.1	28.61	—	72,834	18.04	430	
4	0.50以上0.75未満	276,224	—	—	269,891	0.62	18.9	44.79	—	113,549	42.07	792	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	15,514	—	—	15,169	7.92	1.4	30.10	—	18,790	123.87	361	
7	10.00以上100.00未満	912	—	—	878	47.14	0.0	34.01	—	1,558	177.48	140	
8	100.00 (デフォルト)	3,730	—	—	3,632	100.00	0.3	32.30	—	1,207	33.24	1,076	
9	小計	1,494,520	—	—	1,487,186	0.63	101.6	32.55	—	270,548	18.19	3,081	1,826

その他リテール向けエクスポートジャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	95,439	1,805	41.04	59,713	0.23	6.9	43.69	—	11,939	19.99	62	
3	0.25以上0.50未満	41,016	—	—	41,013	0.32	0.7	21.09	—	4,766	11.62	27	
4	0.50以上0.75未満	228,037	5	33.49	225,089	0.62	34.6	29.27	—	52,975	23.53	404	
5	0.75以上2.50未満	176,810	1,031	32.51	143,497	1.89	32.9	34.28	—	60,585	42.22	889	
6	2.50以上10.00未満	37,438	113	53.06	11,904	5.03	7.6	49.22	—	8,618	72.40	298	
7	10.00以上100.00未満	616	—	—	577	79.35	0.0	27.98	—	256	44.45	125	
8	100.00 (デフォルト)	14,228	39	83.73	9,749	100.00	1.2	39.10	—	2,912	29.86	3,579	
9	小計	593,587	2,995	39.10	491,545	3.09	84.3	32.48	—	142,055	28.89	5,387	3,412
	合計 (すべてのポートフォリオ)	9,622,502	434,488	23.15	9,683,250	1.37	270.7	40.01	3.8	2,461,524	25.42	48,165	35,240

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー」「居住用不動産向けエクスポートジャー」「その他リテール向けエクスポートジャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

項番	PD区分	イ オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート スポーツ ジャーの額	口 CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ジャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	3,505,726	365,071	10.14	3,881,805	0.00	0.1	45.49	4.5	109,354	2.81	80	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,627	0.16	0.0	42.99	4.9	988	14.91	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	987	—	—	987	1.62	0.0	45.00	2.0	1,004	101.66	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,570	—	—	1,570	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	706	
9	小計	3,508,284	365,071	10.14	3,890,990	0.04	0.1	45.48	4.5	111,347	2.86	798	195
金融機関等向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	148,872	880	37.27	149,200	0.06	0.0	46.06	2.4	40,531	27.16	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.62	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	148,872	1,650	24.54	149,277	0.06	0.0	46.03	2.4	40,531	27.15	43	10
事業法人向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	1,303,090	126,952	28.03	1,327,151	0.07	0.7	41.79	2.8	345,945	26.06	415	
2	0.15以上0.25未満	315,455	16,045	28.82	310,851	0.22	0.8	38.89	2.6	125,727	40.44	278	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	23,664	0.36	0.0	73.93	1.0	3,036	12.83	63	
4	0.50以上0.75未満	172,037	8,897	21.90	163,542	0.64	0.5	37.17	2.8	108,615	66.41	389	
5	0.75以上2.50未満	237,906	4,987	33.61	220,700	1.61	1.1	35.84	3.2	204,553	92.68	1,281	
6	2.50以上10.00未満	30,347	125	17.19	24,265	4.41	0.1	36.62	2.9	29,141	120.09	391	
7	10.00以上100.00未満	31,803	1,119	10.00	23,596	14.46	0.2	33.88	3.0	39,797	168.65	1,156	
8	100.00 (デフォルト)	36,254	99	19.90	31,574	100.00	0.1	38.16	2.5	—	—	12,049	
9	小計	2,126,896	158,227	27.80	2,125,346	1.99	3.8	40.55	2.8	856,817	40.31	16,024	17,029
中堅中小企業向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	43,194	2,243	26.99	40,847	0.14	0.1	37.44	2.4	10,709	26.21	21	
2	0.15以上0.25未満	386,831	5,396	39.63	353,198	0.23	2.4	34.01	3.8	130,876	37.05	276	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	470,011	2,597	30.85	442,094	0.64	3.1	32.69	4.4	258,910	58.56	925	
5	0.75以上2.50未満	544,382	3,190	51.75	485,348	1.62	4.1	33.49	4.1	375,511	77.36	2,633	
6	2.50以上10.00未満	91,351	276	30.00	68,241	4.41	0.7	33.47	3.9	64,566	94.61	1,007	
7	10.00以上100.00未満	104,164	368	24.16	72,287	14.46	0.8	32.80	3.8	100,671	139.26	3,428	
8	100.00 (デフォルト)	67,829	78	56.01	50,933	100.00	0.4	36.78	2.6	—	—	18,735	
9	小計	1,707,765	14,151	38.24	1,512,952	5.02	11.9	33.56	4.0	941,245	62.21	27,028	16,544

(単位: 百万円、%、千件、年)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ジャーの 額	ハ 平均CCF	二 CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,277	27,038	63.64	14,153	1.13	48.6	74.00	—	4,335	30.63	118	
6	2.50以上10.00未満	14,766	264	359.71	5,450	3.62	20.7	73.99	—	3,881	71.20	146	
7	10.00以上100.00未満	127	13	115.65	49	49.69	0.2	74.00	—	107	218.68	18	
8	100.00 (デフォルト)	241	91	77.94	160	100.00	0.5	74.00	—	40	25.00	115	
9	小計	25,411	27,407	66.57	19,814	2.74	70.1	74.00	—	8,365	42.21	398	218
居住用不動産向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	590,498	—	—	590,159	0.08	37.1	39.92	—	50,083	8.48	207	
2	0.15以上0.25未満	227,106	—	—	227,052	0.21	12.9	41.18	—	38,908	17.13	196	
3	0.25以上0.50未満	378,034	—	—	377,844	0.40	31.7	39.96	—	99,912	26.44	602	
4	0.50以上0.75未満	240,008	—	—	233,296	0.69	17.0	41.05	—	94,101	40.33	668	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	16,371	—	—	15,995	8.21	1.5	39.75	—	26,583	166.19	522	
7	10.00以上100.00未満	820	—	—	785	47.86	0.0	39.88	—	1,620	206.35	149	
8	100.00 (デフォルト)	3,133	—	—	3,043	100.00	0.2	40.73	—	1,521	49.99	1,118	
9	小計	1,455,972	—	—	1,448,177	0.61	100.8	40.31	—	312,730	21.59	3,463	1,598
その他リテール向けエクスポートジャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	94,592	1,867	40.15	54,860	0.23	7.0	45.68	—	11,470	20.90	60	
3	0.25以上0.50未満	47,141	—	—	47,138	0.32	0.9	44.99	—	11,684	24.78	67	
4	0.50以上0.75未満	213,039	7	33.57	209,965	0.63	30.3	47.70	—	81,911	39.01	634	
5	0.75以上2.50未満	179,726	1,151	32.20	144,516	1.85	34.5	45.35	—	81,631	56.48	1,214	
6	2.50以上10.00未満	38,906	158	60.22	11,890	4.97	8.1	47.83	—	8,332	70.07	282	
7	10.00以上100.00未満	592	—	—	568	79.93	0.0	46.14	—	392	69.02	208	
8	100.00 (デフォルト)	14,142	39	86.77	10,010	100.00	1.2	45.14	—	7,217	72.09	3,942	
9	小計	588,142	3,223	38.85	478,949	3.20	82.2	46.44	—	202,641	42.30	6,409	3,662
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,561,833	569,731	18.66	9,625,997	1.50	269.2	41.86	3.9	2,473,751	25.69	54,168	39,259

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
 2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー」「居住用不動産向けエクスポートジャー」「その他リテール向けエクスポートジャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポート- FIRB	91,365	91,365
2	ソブリン向けエクスポート- AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポート- FIRB	46,755	46,755
4	金融機関等向けエクスポート- AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポート- (特定貸付債権を除く。) - FIRB	1,884,612	1,884,612
6	事業法人向けエクスポート- (特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権- FIRB	120,156	120,156
8	特定貸付債権- AIRB	—	—
9	リテール- 適格リボルビング型リテール向けエクスポート	11,538	11,538
10	リテール- 居住用不動産向けエクスポート	271,607	271,607
11	リテール- その他リテール向けエクスポート	155,582	155,582
12	購入債権- FIRB	62	62
13	購入債権- AIRB	—	—
14	合計	2,581,680	2,581,680

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポート- FIRB	77,475	77,475
2	ソブリン向けエクスポート- AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポート- FIRB	40,531	40,531
4	金融機関等向けエクスポート- AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポート- (特定貸付債権を除く。) - FIRB	1,813,171	1,813,171
6	事業法人向けエクスポート- (特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権- FIRB	80,983	80,983
8	特定貸付債権- AIRB	—	—
9	リテール- 適格リボルビング型リテール向けエクスポート	11,406	11,406
10	リテール- 居住用不動産向けエクスポート	313,888	313,888
11	リテール- その他リテール向けエクスポート	217,204	217,204
12	購入債権- FIRB	72	72
13	購入債権- AIRB	—	—
14	合計	2,554,734	2,554,734

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年末満	6,002	8,466	50%	3,562	995	—	4,831	9,389	4,694	—	
	2.5年以上	137,414	9,990	70%	94,452	10,628	—	36,329	141,410	98,987	565	
良 (Good)	2.5年末満	261	194	70%	338	—	—	—	338	237	1	
	2.5年以上	13,618	739	90%	2,152	198	—	11,563	13,914	12,523	111	
可 (Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い (Weak)		1,485	—	250%	1,485	—	—	—	1,485	3,713	118	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		158,782	19,390	—	101,991	11,822	—	52,724	166,538	120,156	797	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年末満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年末満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年末満	4,443	6,141	50%	3,218	—	—	3,681	6,900	3,450	—	
	2.5年以上	101,855	9,333	70%	74,532	4,730	—	26,326	105,588	73,912	422	
良 (Good)	2.5年末満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	3,080	1,319	90%	1,551	248	—	1,808	3,608	3,247	28	
可 (Satisfactory)		—	813	115%	325	—	—	—	325	374	9	
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		109,378	17,608	—	79,627	4,978	—	31,816	116,422	80,983	460	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年末満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年末満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート額

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポート額の算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポート額	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	13,240	16,919		1.4	41,302	16,627
2	期待エクスポート方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法				—	1,701,801	9,386
5	エクスポート変動推計モデル				—	—	—
6	合計					26,013	

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポート額の算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポート額	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	2,125	13,288		1.4	20,645	8,974
2	期待エクスポート方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法				—	1,773,754	8,761
5	エクスポート変動推計モデル				—	—	—
6	合計					17,735	

CVA1：限定的なBA-CVA

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,166	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,835	
3	合計		2,848

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,134	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	807	
3	合計		1,418

CVA2：完全なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出にあたり、完全なBA-CVAは用いておりません。

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

CVAリスク相当額の算出にあたり、SA-CVAは用いておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポートのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いていないため、記載を省略しております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポートは保有しておりません。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項目番号	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘査後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,673,542	0.00	0.0	45.00	5.0	3,091	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,673,542	0.00	0.0	45.00	5.0	3,091	0.18
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	48,989	0.05	0.0	45.00	1.9	10,844	22.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	48,989	0.05	0.0	45.00	1.9	10,844	22.13
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	5,759	0.08	0.0	42.85	2.1	1,451	25.20
2	0.15以上0.25未満	10,839	0.23	0.0	40.00	4.8	6,562	60.54
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,181	0.62	0.0	40.00	4.9	985	83.38
5	0.75以上2.50未満	2,313	1.57	0.0	40.00	4.3	2,500	108.06
6	2.50以上10.00未満	179	4.17	0.0	40.00	4.9	260	144.87
7	10.00以上100.00未満	134	14.16	0.0	40.03	4.9	277	206.05
8	100.00 (デフォルト)	6	100.00	0.0	40.00	4.0	—	—
9	小計	20,415	0.52	0.2	40.80	4.0	12,038	58.96
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	116	0.24	0.0	42.00	—	22	19.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41	0.96	0.0	42.00	—	17	42.03
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	157	0.42	0.0	42.00	—	39	25.14
合計 (全てのポートフォリオ)		1,743,104	0.00	0.2	44.95	4.9	26,013	1.49

(注) 事業法人向けエクスポートには、中堅中小企業向けエクスポートを含めております。

項目番号	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘定後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイティングの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,749,794	0.00	0.0	45.00	5.0	3,237	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,749,794	0.00	0.0	45.00	5.0	3,237	0.18
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	32,708	0.05	0.0	45.00	2.1	7,787	23.80
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,708	0.05	0.0	45.00	2.1	7,787	23.80
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	4,897	0.06	0.0	43.91	0.7	654	13.37
2	0.15以上0.25未満	2,213	0.23	0.0	40.00	4.9	1,315	59.41
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,867	0.64	0.0	40.00	4.8	2,617	91.30
5	0.75以上2.50未満	1,623	1.62	0.0	40.01	4.6	1,844	113.59
6	2.50以上10.00未満	145	6.90	0.0	40.00	4.3	220	151.00
7	10.00以上100.00未満	13	14.46	0.0	40.00	4.2	24	177.82
8	100.00 (デフォルト)	9	100.00	0.0	40.00	3.9	—	—
9	小計	11,770	0.63	0.1	41.62	3.1	6,676	56.72
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	92	0.24	0.0	45.00	—	19	20.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32	0.97	0.0	45.00	—	14	45.17
6	2.50以上10.00未満	1	2.62	0.0	45.00	—	0	61.41
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	126	0.44	0.0	45.00	—	34	27.24
合計 (全てのポートフォリオ)			1,794,399	0.00	0.2	44.97	4.9	17,735
								0.98

(注) 事業法人向けエクスポートには、中堅中小企業向けエクスポートを含めております。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	6,462	—	11,561	128,797	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	167,349	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	132,085
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	181,722
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,462	—	11,561	296,147	313,807

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	3,706	—	29,297	234,747	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	140,611	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	238,577
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	151,238
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,706	—	29,297	375,359	389,815

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポート

クレジット・デリバティブ取引のエクスポートは保有しておりません。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポートジャーライ (信用リスク削減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポートジャーライ (合計)		42
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャーライ (当初証拠金を除く)	2,032	40
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	2,032	40
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前拠出された清算基金	10	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポートジャーライ (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャーライ (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポートジャーライ (信用リスク削減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポートジャーライ (合計)		44
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャーライ (当初証拠金を除く)	2,120	42
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	2,120	42
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前拠出された清算基金	10	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポートジャーライ (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャーライ (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4		その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	66,038	—	66,038
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	66,038	—	66,038
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4		その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	85,311	—	85,311
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	85,311	—	85,311
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	説明	イ　ロ　ハ　ニ　ホ　ヘ　ト　チ　リ　ヌ　ル　ヲ　ワ　カ　ヨ																	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化				合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
			裏付となるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付となるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア				
エクスポート・リース契約の額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下リスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	66,038	66,038	66,038	—	66,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
エクスポート・リース契約の額（算出方法別）																			
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・リース契約	66,038	66,038	66,038	—	66,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	—	13,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約に係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース契約に係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・リース契約に係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	—	1,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース契約に係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース契約に係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

項目番号		イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ												
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)					
			証券化	再証券化	証券化	再証券化	シニア	非シニア	シニア	非シニア	裏付となるリテール	ホールセール	シニア	非シニア
エクスポートジャーナーの額(リスク・ウェイト区分別)														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	85,311	85,311	85,311	—	85,311	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポートジャーナーの額(算出方法別)														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャーナー	85,311	85,311	85,311	—	85,311	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,062	17,062	17,062	—	17,062	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャーナーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャーナーに係る所要自己資本	1,364	1,364	1,364	—	1,364	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャーナーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーナーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【連結】

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	18,693	27,477	6,045	5,283
2	下方パラレルシフト	83,496	69,937	9,417	3,095
3	スティープ化	3,935	11,664		
4	フラット化	47,461	35,822		
5	短期金利上昇	8,193	7,090		
6	短期金利低下	2,154	4,524		
7	最大値	83,496	69,937	9,417	5,283
△		△		△	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		535,805		482,823	
8	Tier1資本の額				

【単体】

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	18,693	27,477	6,045	5,283
2	下方パラレルシフト	84,875	71,378	9,379	3,092
3	スティープ化	3,935	11,664		
4	フラット化	47,686	36,105		
5	短期金利上昇	8,193	7,090		
6	短期金利低下	2,573	4,927		
7	最大値	84,875	71,378	9,379	5,283
△		△		△	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		493,296		444,641	
8	Tier1資本の額				

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	二 カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	3,720		
ベルギー	1.00%	481		
フランス	1.00%	3,755		
ドイツ	0.75%	3,001		
香港	1.00%	1,174		
韓国	1.00%	47		
ルクセンブルク	0.50%	3,994		
オランダ	2.00%	7,186		
スウェーデン	2.00%	391		
英国	2.00%	2,914		
小計		26,668		
合計		3,516,012	0.00%	—

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	二 カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	2,089		
フランス	0.50%	2,265		
ドイツ	0.75%	1,360		
香港	1.00%	998		
ルクセンブルク	0.50%	2,693		
オランダ	1.00%	6,448		
スウェーデン	2.00%	274		
英国	2.00%	2,012		
小計		18,142		
合計		3,485,721	0.00%	—

OR1：オペレーション・リスク損失の推移

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	ヌの前中間期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	53	—	22	65	8	2	8	177	10	201	55
2	損失の件数	2	—	4	4	1	1	2	2	3	3	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	53	—	22	65	8	2	8	177	10	201	55
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	51	—	12	59	—	—	—	175	—	193	49
7	損失の件数	1	—	1	3	—	—	—	1	—	1	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	51	—	12	59	—	—	—	175	—	193	49
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年度中間期末は、ILMに保守的な見積値を用いているため、内部損失データの記載を省略しております。

OR2：BICの構成要素

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	74,063		
2		131,366	112,319	87,948
3		62,102	47,679	21,967
4		10,245,525	10,162,660	9,639,020
5		4,468	8,905	8,930
6	SC	57,094		
7		28,788	25,592	21,720
8		9,436	8,728	8,190
9		30,001	31,533	33,649
10		28,871	26,091	35,633
11	FC	9,673		
12		2,648	2,180	2,544
13		15,698	△ 3,594	2,337
14	BI	140,832		
15	BIC	18,124		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	140,832		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 2023年度末より、設立後10年未満の連結子会社を分離して計算を行うよう変更したため、一部項目については2023年度中間期末と金額が異なります。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	項目名	イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	74,219		
2		112,319	87,948	82,736
3		47,679	21,967	18,804
4		10,162,660	9,639,020	10,475,335
5		8,905	8,930	10,267
6	SC	59,516		
7		25,592	21,720	22,187
8		8,728	8,190	8,315
9		31,533	33,649	35,863
10		26,096	35,636	47,318
11	FC	7,096		
12		2,180	2,544	1,223
13		△ 3,589	2,339	9,412
14	BI	140,832		
15	BIC	18,124		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	140,832		
17	除外特例によって除外したBI	0		

OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	項目名	所要自己資本額
1	BIC	18,124
2	ILM	0.59
3	オペレーション・リスク相当額	10,871
4	オペレーション・リスク・アセットの額	135,892

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号	項目名	所要自己資本額
1	BIC	18,124
2	ILM	1.00
3	オペレーション・リスク相当額	18,124
4	オペレーション・リスク・アセットの額	226,561

【連結】

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポート ヤーの額
1	現金預け金	—	1,577,947	1,577,947	—
2	商品有価証券	—	272	272	—
3	金銭の信託	—	10,751	10,751	—
4	有価証券	1,123,574	1,124,710	2,248,284	66,038
5	貸出金	827,855	5,710,058	6,537,913	—
6	外国為替	—	12,089	12,089	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	66,381	66,381	—
8	その他投資	42,962	64,199	107,162	—
9	有形固定資産	—	64,569	64,569	—
10	無形固定資産	—	7,757	7,757	—
11	退職給付に係る資産	—	41,850	41,850	—
12	繰延税金資産	—	1,655	1,655	—
13	支払承諾見返	—	8,773	8,773	—
14	貸倒引当金	—	△ 38,469	△ 38,469	—
	合計	1,994,392	8,652,549	10,646,941	66,038

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポート ヤーの額
1	現金預け金	—	1,776,307	1,776,307	—
2	コールローン及び買入手形	—	4,487	4,487	—
3	買入金銭債権	—	0	0	—
4	商品有価証券	—	216	216	—
5	金銭の信託	—	15,254	15,254	—
6	有価証券	1,208,416	1,118,035	2,326,452	85,311
7	貸出金	889,923	5,294,462	6,184,386	—
8	外国為替	—	10,787	10,787	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	61,037	61,037	—
10	その他投資	60,728	44,064	104,793	—
11	有形固定資産	—	64,780	64,780	—
12	無形固定資産	—	8,103	8,103	—
13	退職給付に係る資産	—	17,800	17,800	—
14	繰延税金資産	—	12,778	12,778	—
15	支払承諾見返	—	8,255	8,255	—
16	貸倒引当金	—	△ 43,078	△ 43,078	—
	合計	2,159,068	8,393,295	10,552,363	85,311

【連結】

2024年度中間期末

(単位:百万円)

項目番号		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ	ロ	ハ	二
			信用リスク・アセットの額			
			イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)	
1	ソブリン向けエクスポートージャー	121,683	35,115	121,690	35,123	
	うち、我が国的地方公共団体向け	0	—	0	—	
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,664	2,860	1,664	2,860	
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	
	うち、地方公共団体金融機関向け	167	218	167	218	
	うち、我が国の政府関係機関向け	22,252	17,424	22,260	17,432	
	うち、地方三公社向け	240	2,467	240	2,467	
2	金融機関等向けエクスポートージャー	46,755	78,901	55,721	87,867	
3	株式等向けエクスポートージャー	—	—	720,892	720,892	
4	購入債権	62	84	62	84	
5	事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）	928,571	1,947,890	1,003,159	2,022,757	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	928,571	—	928,571	—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	
6	中堅中小企業向けエクスポートージャー	943,559	1,474,118	946,773	1,477,332	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	943,559	—	943,559	—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	
7	居住用不動産向けエクスポートージャー	270,548	717,751	270,548	717,751	
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー	8,289	9,647	8,289	9,647	
9	その他リテール向けエクスポートージャー	142,055	416,107	152,749	426,801	
10	特定貸付債権	120,156	191,456	120,156	191,456	
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	38,253	77,642	38,253	77,642	
11	合計	2,581,680	4,871,074	3,400,043	5,689,714	

項目番号		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ	ロ	ハ
			二	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛け目）	八
1	ソブリン向けエクスポートージャー	111,347	35,267	111,355	35,275
	うち、我が国の方公共団体向け	0	—	0	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,206	2,578	2,206	2,578
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	232	219	232	219
	うち、我が国の政府関係機関向け	24,056	18,674	24,064	18,682
	うち、地方三公社向け	248	2,502	248	2,502
2	金融機関等向けエクスポートージャー	40,531	88,107	50,586	98,162
3	株式等向けエクスポートージャー	—	—	693,253	693,253
4	購入債権	72	97	72	97
5	事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）	856,817	1,761,363	926,978	1,831,726
	うち、基礎的内部格付手法適用分	856,817	—	856,817	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポートージャー	941,245	1,440,172	944,126	1,443,053
	うち、基礎的内部格付手法適用分	941,245	—	941,245	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポートージャー	312,730	688,742	312,730	688,742
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー	8,365	9,838	8,365	9,838
9	その他リテール向けエクスポートージャー	202,641	411,334	211,669	420,362
10	特定貸付債権	80,983	132,330	80,983	132,330
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	21,896	47,724	21,896	47,724
11	合計	2,554,734	4,567,254	3,340,120	5,352,842

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,646,941	10,552,363
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャーナーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,499,575	1,710,200
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ピーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	18,930	21,857
8a	デリバティブ取引等に関する額	46,063	29,971
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	27,133	8,114
9	レポ取引等に関する調整額	9,408	6,466
9a	レポ取引等に関する額	9,408	6,466
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	102,238	90,428
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	13,659	15,448
12	その他の調整項目	△ 55,042	△ 55,815
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	34,477	18,003
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,773	8,255
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,791	29,557
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポートジャーナーの額	9,209,240	8,889,650

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,111,459	8,825,792
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,791	29,557
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	13,659	15,448
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	34,477	18,003
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,051,530	8,762,783
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	20,400	8,651
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	25,662	21,320
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	46,063	29,971
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	9,408	6,466
17	代理取引のエクスポートージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,408	6,466
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	479,122	454,503
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額 (△)	376,884	364,074
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	102,238	90,428
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	535,805	482,823
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	9,209,240	8,889,650
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.81%	5.43%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ヘ)	9,209,240	8,889,650
	日本銀行に対する預け金の額	1,499,575	1,710,200
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ヘ')	10,708,816	10,599,851
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.00%	4.55%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,209,240	8,889,650
30a	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,708,816	10,599,851
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.81%	5.43%
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.00%	4.55%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	10,597,275	10,518,885
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャーナーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,499,575	1,710,200
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ブーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	18,931	21,860
8a	デリバティブ取引等に関する額	46,065	29,975
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	27,133	8,114
9	レポ取引等に関する調整額	9,408	6,466
9a	レポ取引等に関する額	9,408	6,466
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	102,217	90,397
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,149	16,732
12	その他の調整項目	△ 34,042	△ 48,994
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,477	11,182
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,773	8,255
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,791	29,557
13	総エクスポートジャーナーの額	9,179,064	8,861,681

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,061,793	8,792,314
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	11,791	29,557
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,149	16,732
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,477	11,182
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,021,374	8,734,842
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	20,401	8,651
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	25,663	21,323
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	46,065	29,975
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	9,408	6,466
17	代理取引のエクスポートージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,408	6,466
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	479,070	454,425
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額 (△)	376,852	364,027
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	102,217	90,397
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	493,296	444,641
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	9,179,064	8,861,681
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.37%	5.01%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ヘ)	9,179,064	8,861,681
	日本銀行に対する預け金の額	1,499,575	1,710,200
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ヘ')	10,678,639	10,571,882
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.61%	4.20%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,179,064	8,861,681
30a	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,678,639	10,571,882
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.37%	5.01%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.61%	4.20%

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

適格流動資産が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比1.6%ポイント低下の192.4%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比1.7%ポイント低下の197.2%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産は、日銀預け金や日本国債、地方債等で構成されており、当該資産に著しい変動はありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーション預金に係る特例について

適格オペレーション預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産		(1)			
1	適格流動資産の合計額	2,378,273		2,435,350	
資金流出額		(2)		資金流出率を乗じる前の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,687,756	470,204	5,633,050	467,479
3	うち、安定預金の額	1,412,560	42,376	1,373,656	41,209
4	うち、準安定預金の額	4,275,195	427,827	4,259,394	426,270
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,134,883	804,467	2,224,383	843,117
6	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,116,593	786,177	2,171,898	790,632
8	うち、負債性有価証券の額	18,290	18,290	52,485	52,485
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	172,853	59,426	166,588	52,313
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,233	44,233	36,973	36,973
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	128,620	15,193	129,615	15,340
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	39,523	34,249	43,352	33,939
15	偶発事象に係る資金流出額	1,271,878	43,295	1,237,418	41,072
16	資金流出合計額	1,411,644	—	—	1,437,922
資金流入額		(3)		資金流入率を乗じる前の額	
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	293,293	164,045	292,197	162,468
19	その他資金流入額	31,669	11,541	43,825	20,640
20	資金流入合計額	324,962	175,587	336,022	183,108
連結流動性カバレッジ比率		(4)			
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,378,273	—	2,435,350	—
22	純資金流出額	—	1,236,057	—	1,254,814
23	連結流動性カバレッジ比率	—	192.4%	—	194.0%
24	平均値計算用データ数	—	62	—	62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産		(1)			
1	適格流動資産の合計額		2,378,273		2,435,350
資金流出額		(2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,687,756	470,204	5,633,050	467,479
3	うち、安定預金の額	1,412,560	42,376	1,373,656	41,209
4	うち、準安定預金の額	4,275,195	427,827	4,259,394	426,270
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,148,839	818,423	2,237,004	855,738
6	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,127,797	797,381	2,181,972	800,706
8	うち、負債性有価証券の額	21,041	21,041	55,031	55,031
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	172,853	59,426	166,588	52,313
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,233	44,233	36,973	36,973
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	128,620	15,193	129,615	15,340
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,879	5,606	14,494	5,080
15	偶発事象に係る資金流出額	1,285,258	43,295	1,251,603	41,072
16	資金流出合計額		1,396,957		1,421,685
資金流入額		(3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	308,702	179,454	306,430	176,701
19	その他資金流入額	31,705	11,577	43,855	20,670
20	資金流入合計額	340,407	191,032	350,285	197,371
単体流動性カバレッジ比率		(4)			
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,378,273		2,435,350
22	純資金流出額		1,205,925		1,224,313
23	単体流動性カバレッジ比率		197.2%		198.9%
24	平均値計算用データ数		62		62

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期				2024年6月期				算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額				算入率考慮前金額					
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		
利用可能安定調達額										(1)	
1	資本の額	562,527	—	—	51,050	613,577	558,168	—	—	41,091	599,259
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	562,527	—	—	51,050	613,577	558,168	—	—	41,091	599,259
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,661,280	—	—	—	5,169,457	5,714,574	—	—	—	5,218,837
5	うち、安定預金等の額	1,486,105	—	—	—	1,411,799	1,514,427	—	—	—	1,438,705
6	うち、準安定預金等の額	4,175,175	—	—	—	3,757,657	4,200,147	—	—	—	3,780,132
7	ホールセール資金調達	2,063,739	917,869	581,747	736,007	2,181,860	2,120,300	1,142,828	471,098	770,983	2,209,095
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,063,739	917,869	581,747	736,007	2,181,860	2,120,300	1,142,828	471,098	770,983	2,209,095
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	79,707	—	12,710	—	—	80,745	—	15,269	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	12,710	—	—	—	—	15,269	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	79,707	—	—	—	—	80,745	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,964,894	—	—	—	—	8,027,192
所要安定調達額										(2)	
15	流動資産の額	—	—	—	—	145,219	—	—	—	—	144,859
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,546	—	—	—	6,273	10,723	—	—	—	5,361
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	294,900	672,787	334,052	6,066,106	5,711,396	276,002	698,306	301,250	5,980,373	5,610,350
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	90,665	27,014	353,936	381,042	—	103,579	29,828	324,443	354,893
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,166	545,381	246,386	3,671,731	3,413,971	6,373	554,574	212,739	3,620,795	3,358,118
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	16,679	25,481	532,324	367,090	—	22,296	18,930	531,993	366,408
22	うち、住宅ローン債権	—	246	659	1,483,746	1,148,183	—	268	646	1,470,534	1,137,076
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	223	614	567,267	369,142	—	249	588	566,669	368,753
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	287,734	36,495	59,993	556,693	768,199	269,629	39,885	58,037	564,601	760,261
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	82	37,029	13,726	366,974	400,578	83	51,239	13,352	353,890	398,456
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,225	1,225	—	—	—	3,178	3,178
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	82	37,029	13,726	314,965	365,796	83	51,239	13,352	315,997	369,682
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,360,520	48,771	—	—	—	1,391,084	50,728
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,312,239	—	—	—	—	6,209,756
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	126.1%	—	—	—	—	129.2%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期				2024年6月期				算入率考慮後金額		
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額					
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満			
利用可能安定調達額		(1)										
1	資本の額	500,508	—	—	50,037	550,545	496,852	—	—	40,065	536,917	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	500,508	—	—	50,037	550,545	496,852	—	—	40,065	536,917	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,661,280	—	—	—	5,169,457	5,714,574	—	—	—	5,218,837	
5	うち、安定預金等の額	1,486,105	—	—	—	1,411,799	1,514,427	—	—	—	1,438,705	
6	うち、準安定預金等の額	4,175,175	—	—	—	3,757,657	4,200,147	—	—	—	3,780,132	
7	ホールセール資金調達	2,075,517	929,569	597,597	741,307	2,201,395	2,131,189	1,159,178	487,498	770,983	2,225,810	
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,075,517	929,569	597,597	741,307	2,201,395	2,131,189	1,159,178	487,498	770,983	2,225,810	
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	その他の負債	—	28,934	—	12,710	—	—	32,278	—	15,269	—	
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	12,710	—	—	—	—	15,269	—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	28,934	—	—	—	—	32,278	—	—	—	
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,921,397	—	—	—	—	7,981,565	
所要安定調達額		(2)										
15	流動資産の額	—	—	—	—	145,219	—	—	—	—	144,859	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,546	—	—	—	6,273	10,723	—	—	—	5,361	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	301,485	690,602	337,902	6,108,256	5,764,728	282,587	718,546	305,300	6,019,423	5,661,046	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	108,480	30,864	396,086	427,790	—	123,819	33,878	363,493	399,004	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,166	545,381	246,386	3,671,731	3,413,971	6,373	554,574	212,739	3,620,795	3,358,118	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	16,679	25,481	532,324	367,090	—	22,296	18,930	531,993	366,408	
22	うち、住宅ローン債権	—	246	659	1,483,746	1,148,183	—	268	646	1,470,534	1,137,076	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	223	614	567,267	369,142	—	249	588	566,669	368,753	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	294,319	36,495	59,993	556,693	774,784	276,214	39,885	58,037	564,601	766,846	
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	その他の資産等	82	36,307	13,726	228,119	261,001	83	50,490	13,352	217,544	261,361	
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関する預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596	
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	20,671	7,961	—	—	—	4,602	
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,225	1,225	—	—	—	3,178	3,178	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	82	36,307	13,726	176,110	226,219	83	50,490	13,352	179,651	232,587	
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,372,520	48,771	—	—	—	1,403,084	50,728	
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,225,994	—	—	—	—	6,123,357	
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	127.2%	—	—	—	—	130.3%	

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方方に沿ったものといえます。
- 2022年4月よりスタートしている、「2022年中期経営計画『Innovation for “Purpose”』」（計画期間2022年4月～2025年3月）においては、2021年11月に制定したパーカス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を基軸とした経営に取組むことを明確化しました。本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2022年中期経営計画の諸施策は、2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

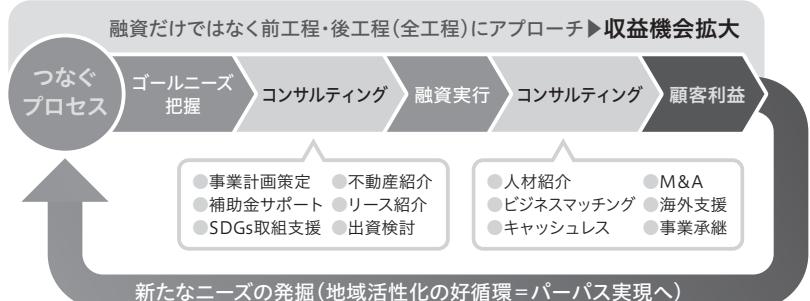
つなぐプロセス

当行は、2022年10月より、お客さまとの対話から始まり、ゴール・ニーズの共有、そしてお客さまへの的確なソリューションの提供にいたるまでの一連の営業活動を「つなぐプロセス」として展開しています。お客さまのめざす姿（ゴール）や、将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、現在とのギャップを埋めるためのニーズと経営課題の把握を起点としたソリューション提案を実践しています。開始から2年間で、7,513先と面談し、約21,000件のニーズを抽出しました。



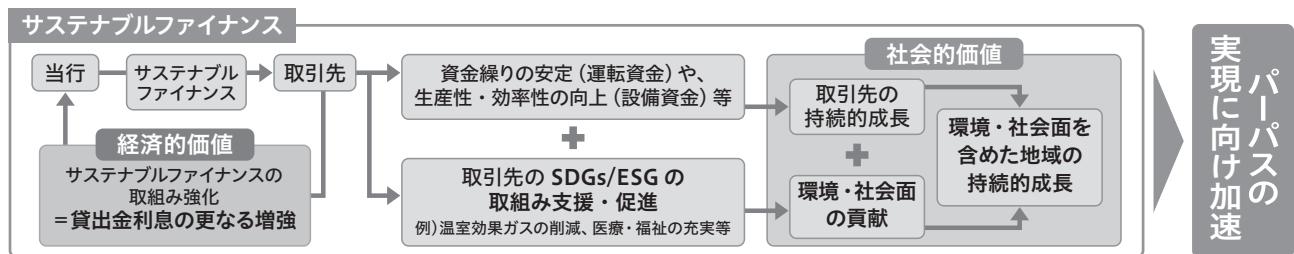
フルスペックのアプローチ

お客さまの資金需要に応えるだけではなく、つなぐプロセスを起点に、融資実行の前工程や後工程にもアプローチし、当行グループの機能を活用したソリューションを提案することで、当行グループの収益拡大を図っています。また、こうしたアプローチが、お客さまの利益につながるだけでなく、新たなニーズを発掘し、それに応えていくことは地域活性化にもつながっていいくと考えています。



サステナブルファイナンスへの取組み

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また、同ファイナンスの取組みを強化することで、当行は貸出金利息の増強（経済的価値の向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値を向上することで、「パーカス」実現を目指します。



■サステナブルファイナンスメニュー

当行では、サステナビリティ経営の高度化に資する各種サステナブルファイナンスメニューをご用意しています。

国際原則適合型（第三者評価要）

ポジティブインパクトファイナンス

- 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価
- インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング

サステナビリティ・リンク・ローン

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証
- SPTsの達成状況に応じて金利等が変動するインセンティブあり

グリーンローン

- 資金使途はグリーンプロジェクトに限定
- 年に一度、環境改善効果等についてお客様がレポート

ソーシャルローン

- 資金使途はソーシャルプロジェクトに限定
- 年に一度、社会的な効果等についてお客様がレポート

銀行フレームワーク型（第三者評価不要）

ぐんぎんSLL

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証
- SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

その他

カーボンニュートラルローン

- カーボンニュートラルに向けて取組んでいる、またはこれから取組む予定のあるお客様向けの融資商品

ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）

- 寄付・寄贈ニーズのあるお客様向けの私募債
- 社債発行手数料の一部からSDGsの取組みを行う団体等へ寄付

ぐんぎんSDGs私募債（発行先支援型）

- SDGs達成に向けた事業に取組むお客様向けの私募債
- 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります

震災時元本免除特約付き融資

- 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

豪雨災害時元本免除特約付き融資

- 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

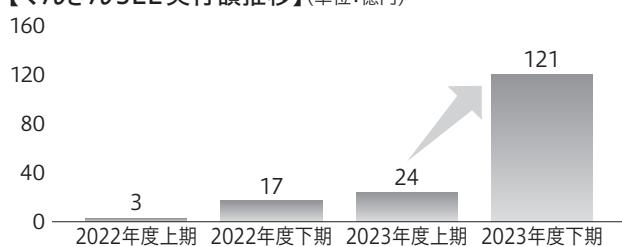
ドクターサポートローン

- 一般診療所・歯科診療所の新規開業・分院開業時の設備・運転資金や、開業後の設備・運転資金にご利用いただけます

■ぐんぎんSLL

2022年6月より、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎんSLL」の取り扱いを開始し、お客様の環境課題への取組みの支援を進めてきました。これまで選定可能なKPIは、温室効果ガス排出量等「環境分野」に関するものに限定していましたが、2024年4月より、「年次有給休暇得取率」「男性育児休業取得率」などの「社会分野」のKPIも選定可能とすることで、お客様の社会課題への取組みの支援も進めていきます。

【ぐんぎんSLL実行額推移】(単位:億円)

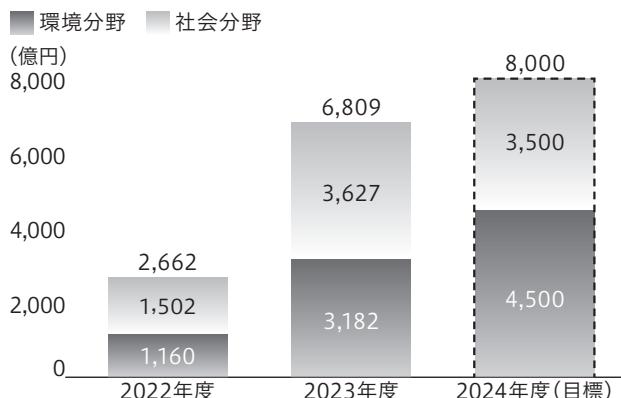


サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層進めていくため、2023年9月、サステナブルファイナンス目標を引き上げました。サステナブルファイナンスに積極的に取組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげていきます。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円の投融資枠（ファンド）「GBグリーンファンド」を2021年10月に設定しています。

2023年6月には、500億円の投融資枠を達成しました。今後も、サステナブルファイナンス目標達成に向け取組んでいきます。



サステナブルファイナンス累計実行額目標*		
	修正前	修正後
2030年度 (うち環境分野)	1兆5,000億円 (1兆円)	3兆円 (1兆5,000億円)
2024年度 (うち環境分野)	5,000億円 (3,000億円)	8,000億円 (4,500億円)

*2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギー・省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

サステナブルファイナンス実績	
2022年度～2023年度 累計実行額	6,809億円 (うち環境分野3,182億円)

— ファイナンスによる地域の脱炭素化への貢献 —

持続可能な社会の実現に向け、当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLL、グリーンローンなどのサステナブルファイナンスに積極的に取組んでいます。当行が取り扱った再生可能エネルギー事業向けの融資により、6,433,821MWhの再生可能エネルギーが創出され、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLLなどのサステナブルファイナンス商品を利用したお客様の温室効果ガス排出量の削減量は、1,360,293t-CO₂となっております。また、当行では、2019年11月にグリーンボンド、2021年10月にサステナビリティボンドを地方銀行で初めて発行しました。グリーンボンド、サステナビリティボンド発行による資金調達額300億円のうち、200億円をグリーンプロジェクトに充当しております。今後も、脱炭素化に積極的に取組むお客様を資金面でサポートすることで、地域の脱炭素化に貢献してまいります。

【サステナブルファイナンスによる環境改善効果（2022年4月～2024年3月）】

項目	効果	世帯換算 ^{*1}
再生可能エネルギー事業へのファイナンスによる再生可能エネルギーの創出量	6,433,821 MWh	約163万世帯
サステナブルファイナンス商品を利用したお客様の温室効果ガス排出量の削減量	1,360,293 t-CO ₂	約78万世帯
合計	約241万世帯 (群馬県の世帯数: 82万世帯) ^{*2}	

サステナブルファイナンス（環境分野）のうち、定量的な効果が算出可能な案件を抽出し、当行の基準に基づき算出。

*1 環境省「令和4年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要（確報値）」をもとに、1世帯あたりの年間温室効果ガス排出量（電気）より算出。

*2 出所：群馬県「令和5年群馬県移動人口調査結果（年報）」

生物多様性・自然資本への取組み

持続可能な社会の実現にあたっては、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると考えています。当行では、事業活動や自らの企業活動を通じ、環境課題の解決に取組んでいきます。

■ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

2024年4月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（以下、TNFD）の取組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。TNFDフォーラムに参画することで、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取組んでいきます。



ぐんまネクストジェネレーター事業

2024年6月13日、群馬県委託事業である「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、当行と一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社の3社で共同受託いたしました。

「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲をもった若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムで、2024年度は、5件のマッチングが成立しております（12月末現在）。このプログラムにより、若者は、プロジェクトの事業責任者として企業の経営に関与し課題解決に取組むことで、成長する機会を得られ、企業は、若者がもたらす新しい感覚により、自社の課題解決や付加価値の向上が期待できます。

当行は、自治体が推進する取組みに積極的に参画していくことで、地域産業の発展や地域を支える人材創出に貢献していきます。



ぐんまネクストジェネレーター連携パートナー

左から、群馬テレビ 中川社長、群馬経済同友会 坂本代表幹事、群馬銀行 深井頭取、VENTURE FOR JAPAN 小松代表、ぐんま地域共創パートナーズ 鏡山社長

地域のステークホルダーと連携し、伊香保温泉の活性化を目指す

当行の投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ株式会社が運営するファンドを通じて、地域事業者とともに設立した伊香保まちづくり会社「石楽株式会社」は、40年以上前に営業を終了した「旧市川旅館」を取得いたしました。取得した建物には、築100年を超える木造旅館の味わいを活かしたリノベーションを施し、2024年12月21日より、「IKAHO HOUSE 166」として、営業を開始しております。当施設は、伊香保石段街の中腹という立地を活かし、人々が憩うセンターハウスとしての機能を担う方針です。

当行グループは、この取組みを起点に、渋川市、渋川伊香保温泉観光協会、伊香保温泉石段街振興会など、地域のステークホルダーと密接に連携を図り、伊香保温泉街の活性化に取組んでまいります。



地域商社事業展開による地域事業者の魅力発信

当行の100%出資子会社であるぐんぎんコンサルティング株式会社は、 購入型クラウドファンディングおよびECサイトの自社プラットフォーム「TSUNAGU+」（つなぐプラス）を立ち上げました。 購入型クラウドファンディングでは地域の新しい商品・サービスを創出し、広く内外に発信していくことを目的としています。また、ECサイトではクラウドファンディングから生まれた地域の新しい商品・サービスを常設販売するほか、地域の魅力的な独自性のある商品を4つのゾーン「LOVE IT～おいしい～」、「FEEL GOOD ～リラックス～」、「HAVE FUN ～楽しい～」、「IT'sCOOL ～かっこいいスタイルッシュ～」に分けて紹介、「つなぐ力」で地域に新たな価値をプラスすることを目指しています。

また、上記自社プラットフォーム運営によるマーケティング支援に加え、「企業のリブランディング」、「商品のブランディング」や地域事業者ごとの「デジタルマーケティング・広告」のサポートも展開しています。



「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。

更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取組んでまいります。

2024年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期
新規融資件数（無保証）	3,817件	4,129件	4,293件	5,114件	7,479件	7,677件	8,077件
新規融資件数	11,704件	12,046件	11,622件	12,194件	10,956件	10,604件	10,648件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.6%	34.3%	36.9%	41.9%	68.3%	72.4%	75.9%
事業承継時の保証契約割合 (前経営者・後継者双方)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	1.3%
同（前経営者のみ）	50.7%	38.2%	41.0%	46.9%	54.9%	59.0%	67.8%
同（後継者のみ）	42.7%	56.6%	54.1%	45.7%	34.2%	30.0%	19.8%
同（双方保証求めず）	6.3%	5.3%	4.6%	7.4%	10.5%	10.9%	11.0%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

[銀行単体]	30. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 26	63. 正常債権 27
[株式の状況]	31. 貸出金使途別残高 26	64. 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額 29
1. 大株主 33	32. 貸出金業種別残高等 26	65. 自己資本充実の状況 34~86
[主要業務に関する事項]	33. 中小企業向貸出金残高等 25	66. 経営の健全性の状況(に掲げる事項を除く。) 87~92
2. 事業の概況 2	34. 特定海外債権残高 27	67. 有価証券の時価情報 30
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]	35. 預貸率 33	68. 金銭の信託の時価情報 30
3. 経常収益 2	36. 商品有価証券の種類別平均残高 28	69. デリバティブ取引の時価情報 31~32
4. 経常利益 2	37. 有価証券の種類別残存期間別残高 28	70. 電子決済手段 32
5. 中間(当期)純利益 2	38. 有価証券の種類別平均残高 28	71. 暗号資産 32
6. 資本金・発行済株式総数 2	39. 預証率 33	72. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 27
7. 純資産額 2	40. 信託財産残高表 29	73. 貸出金償却額 27
8. 総資産額 2	41. 信託の受託残高 29	74. 金融商品取引法に基づく中間監査 16
9. 預金残高 2	42. 元本補填契約のある信託の種類別受託残高 29	[銀行・子会社連結]
10. 貸出金残高 2	43. 信託期間別元本残高 29	[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]
11. 有価証券残高 2	44. 信託の種類別運用残高 29	75. 事業の概況 1
12. 単体自己資本比率 2	45. 信託の貸出金科目別残高 29	[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]
13. 従業員数 2	46. 信託の貸出金期間別残高 29	76. 経常収益 1
14. 信託報酬 29	47. 信託の担保種類別貸出金残高 29	77. 経常利益 1
15. 信託勘定貸出金残高 29	48. 信託の使途別貸出金残高 29	78. 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 1
16. 信託勘定有価証券残高(19.に掲げる事項を除く。) 29	49. 信託の業種別貸出金残高・割合 29	79. 包括利益 1
17. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 29	50. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 29	80. 純資産額 1
18. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 29	51. 信託の有価証券種類別残高 29	81. 総資産額 1
19. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 29	52. 電子決済手段の種類別の残高 29	82. 連結自己資本比率 1
20. 信託財産額 29	53. 暗号資産の種類別の残高 29	[最近2中間連結会計年度の財産の状況]
[最近2中間事業年度の業務の指標]	54. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 93~97	83. 中間連結貸借対照表 3
21. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) 22	[業務運営]	84. 中間連結損益計算書 4
22. 資金運用収支・役務取引等収支	55. 中間貸借対照表 16	85. 中間連結株主資本等変動計算書 5
・その他業務収支 22	56. 中間損益計算書 17	86. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 15
23. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 22	57. 中間株主資本等変動計算書 18~19	87. 危険債権 15
24. 受取利息・支払利息の増減 23	58. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 27	88. 三月以上延滞債権 15
25. 総資産経常利益率等の利益率 33	59. 危険債権 27	89. 貸出条件緩和債権 15
26. 預金科目別平均残高等 24	60. 三月以上延滞債権 27	90. 86~89の合計の額 15
27. 定期預金残存期間別残高 24	61. 貸出条件緩和債権 27	91. 正常債権 15
28. 貸出金科目別平均残高 25	62. 58~61の合計の額 27	92. 自己資本充実の状況 34~86
29. 貸出金残存期間別残高 25		93. 経営の健全性の状況(に掲げる事項を除く。) 87~92

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

96. 資産査定の公表 27

その他の開示項目

[経理・経営内容]	[資金調達]	[2025年1月作成 群馬銀行総合企画部広報室]
97. 総資金利鞘 33	99. 預金者別預金残高 24	
98. 1株当たり情報 1~2	100. 資金調達原価 33	
[資金運用]		
101. 資金運用利回り 33		
[その他]		
102. 中間連結包括利益計算書 4		
103. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 6		



発行 2025年1月
編集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電話 027-252-1111(代表)
